

日本国際経済学会第 75 回全国大会

The 75th Annual Meeting

The Japan Society of International Economics (JSIE)

報告要旨集

2016 年 10 月 29 日(土)・30 日(日)

中京大学名古屋キャンパス

◆2016年10月29日(土)大会第1日目◆

共通論題「新たな秩序を模索する世界経済：今後の展望と課題」

★午後の部 共通論題(15:20~18:50)(会場:1号館3階 清明ホール).....2

座長：多和田 眞(愛知学院大学)・阿部 顕三(大阪大学)

1. 自由貿易協定のオリジナル・メンバー国と新規加盟国：ルール設定者とルール追随者
報告者：浜中 慎太郎(アジア経済研究所) / 討論者：木村 福成(慶應義塾大学)
2. アジアの為替市場の変動とインフラ開発金融
報告者：吉野 直行(アジア開発銀行研究所) / 討論者：岩本 武和(京都大学)
3. ドーハ・ラウンド交渉の変遷と国際機関としてのWTO
報告者：深作 喜一郎(慶應義塾大学) / 討論者：小浜 裕久(静岡県立大学名誉教授)

★午前の部 自由論題(9:30~12:00)

第1分科会 Trade Policy (会場:1号館6階162教室).....6

座長 古沢 泰治(一橋大学)

1. Tariffs, Vertical Oligopoly and Market Structure
報告者：荒 知宏(福島大学) / 討論者：椋 寛(学習院大学)
2. Optimal policy coordination for regime stability under informational barriers about political economic fundamentals
報告者：Young-Han KIM (Sungkyunkwan University) / 討論者 神事 直人(京都大学)
3. What goes around comes around: Export-enhancing effects of import-tariff reductions
報告者：早川 和伸(アジア経済研究所) / 討論者 伊藤 匡(学習院大学)

第2分科会 International Macroeconomics 1 (会場:1号館6階163教室).....9

座長 大田 英明(立命館大学)

1. On the Stabilization Effect of Progressive Tax in a Small-Open Economy with Endogenous Growth
報告者：胡 雲芳(神戸大学) / 討論者：大土井 涼二(東京工業大学)
2. Limited Asset Market Participation and Capital Controls in a Small Open Economy
報告者：Yongseung JUNG (Kyung Hee University) / 討論者：大野 早苗(武蔵大学)
3. Does Foreign Aid Cause “Dutch Disease”? : Case of CLMV Economies
報告者：田口 博之(埼玉大学) / 討論者：木原 隆司(獨協大学)

第3分科会 FDI and Offshoring (会場:1号館6階164教室)	12
座長 戸堂 康之 (早稲田大学)	
1. The Effect of Offshoring on Skill Premiums: Evidence from Japanese Matched Worker-Firm Data	
報告者: 遠藤 正寛 (慶應義塾大学) / 討論者: 田中 鮎夢 (中央大学)	
2. Does Korea's Official Development Assistance (ODA) Promote Its FDI?	
報告者: Yougkul WON (University of Seoul) / 討論者: 戸堂 康之 (早稲田大学)	
3. Exports and FDI entry decision: Evidence from Japanese foreign-affiliated firms	
報告者: Ivan Deseatnicov (一橋大学) / 討論者: 清田 耕造 (慶應義塾大学)	
第4分科会 貿易理論 1 (会場:1号館5階152教室).....	15
座長 太田代 幸雄 (南山大学)	
1. Firm's Location and Trade Policy	
報告者: 小橋 文子 (東洋大学) / 討論者: 杉田 洋一 (一橋大学)	
2. Income, Health, Demographic Movement and Food Price Determination	
報告者: 沖本 まどか (静岡県立大学) / 討論者: 蔡 大鵬 (南山大学)	
3. Effects of globalization on labor market imperfection and job choice	
報告者: 稲葉 千尋 (神戸大学大学院) 推薦者: 中西 訓嗣 (神戸大学) /	
討論者: 太田代 幸雄 (南山大学)	
第5分科会 生産ネットワーク (会場:1号館5階153教室)	18
座長 清水 一史 (九州大学)	
1. アセアン自動車市場の現状—タイ自動車販売店の実態—	
報告者: 李 泰王 (愛知大学) / 討論者: 林 尚志 (南山大学)	
2. スマートフォンのバリュー・チェーンの先行研究の一考察	
報告者: 程 培佳 (同志社大学大学院) 推薦者: 田淵 太一 (同志社大学) /	
討論者: 加藤 和彦 (名古屋産業大学)	
3. 東アジア地域におけるサプライチェーンの進展と技術普及	
報告者: 福田 佳之 (東レ経営研究所) / 討論者: 井出 文紀 (近畿大学)	

フラッシュトーク&ポスターセッション(12:10~13:30).....21

(会場：1号館7階 フラッシュトーク 171教室、ポスターセッション 172教室)

<フラッシュトーク終了後、ただちにポスターセッション開始>

座長 柳瀬 明彦 (名古屋大学)

1. 市場構造に基づく対外援助競争に関する分析
報告者：飯野 光浩 (静岡県立大学)
2. 技術水準と地理的障壁
報告者：岩本 朋大 (名古屋市立大学大学院) 推薦者：板倉 健 (名古屋市立大学)
3. 共有再生可能資源貿易における消費者の選好の異質性と貿易利益：中間報告としての貿易パターン決定を含む
報告者：小川 健 (専修大学)
4. The Effect of Information and Communication Technology on CEO's Span of Control: Evidence from Japanese firms
報告者：桑波田 浩之 (弘前大学)
5. On the trade, growth, and welfare effects of intellectual property rights protection
報告者：斎藤 佑樹 (大阪大学大学院) 推薦者：祝迫 達郎 (大阪大学)
6. 労働組合と企業の立地 寡占一般均衡モデル
報告者：佐野 穂先 (大阪大学大学院) 推薦者：山本 和博 (大阪大学)
7. Heckscher-Ohlin Specialization in the Enlarged EU: Is the EU the Multiple-Cone Economy?
報告者：鈴木 健介 (名古屋大学大学院) 推薦者：柳瀬 明彦 (名古屋大学)

◆2016年10月30日(日)大会第2日目◆

★午前の部 自由論題 (9:30~12:00)

第6分科会 国際マクロ経済学 2 (会場：1号館6階162教室)30

座長 栗原 裕 (愛知大学)

1. On the trade, growth, and welfare effects of intellectual property rights protection
報告者：斎藤 佑樹 (大阪大学大学院) 推薦者：祝迫 達郎 (大阪大学) /
討論者：古川 雄一 (中京大学)
2. Population aging, retirement policy, and current account reversals
報告者：稲垣 一之 (名古屋市立大学) / 討論者：星河 武志 (近畿大学)
3. Impacts of US Quantitative Easing on East Asian Currencies
報告者：中村 周史 (中央大学) / 討論者：吉見 太洋 (南山大学)

第7分科会 貿易理論 2 (会場:1号館6階163教室).....	33
座長 武智 一貴 (法政大学)	
1. Trade Liberalization and Unemployment in Unionized General Oligopolistic Equilibrium	
報告者: 亀井 慶太 (山形大学) / 討論者: 藤原 憲二 (関西学院大学)	
2. International Increasing Returns and Patterns of Investment on Transport Infrastructure	
報告者: 津布久 将史 (名古屋大学大学院) 推薦者: 柳瀬 明彦 (名古屋大学) /	
討論者: 東田 啓作 (関西学院大学)	
3. Gravity in Space: infrastructure and exports, evidence from Japan 2011 Tsunami	
報告者: 浜野 正樹 (上智大学) / 討論者: 大久保 敏弘 (慶應義塾大学)	
第8分科会 貿易実証 (会場:1号館6階164教室).....	36
座長 清田 耕造 (慶應義塾大学)	
1. Exchange Rate and Utilization of Free Trade Agreement: Perspective of Rules of Origin	
報告者: 吉見 太洋 (南山大学) / 討論者: 椋 寛 (学習院大学)	
2. Heckscher-Ohlin Specialization in the Enlarged EU: Is the EU the Multiple-Cone Economy?	
報告者: 鈴木 健介 (名古屋大学大学院) 推薦者: 柳瀬 明彦 (名古屋大学) /	
討論者: 清田 耕造 (慶應義塾大学)	
3. Measuring Japan's welfare gain from its globalization of manufacturing sector	
報告者: 伊藤 匡 (学習院大学) / 討論者: 早川 和伸 (アジア経済研究所)	
第9分科会 国際政治経済学 (会場:1号館5階152教室).....	39
座長 中本 悟 (立命館大学)	
1. 新しい開発パラダイムとしてのアジア・コンセンサスの模索	
報告者: 小林 尚朗 (明治大学) / 討論者: 馬田 啓一 (杏林大学名誉教授)	
2. リーマンショック後のアメリカ産業構造高度化をどう見るか—イノベーション・グローバル化・社会分業深化・格差拡大・政策的インプリケーション—	
報告者: 山縣 宏之 (立教大学) / 討論者: 立石 剛 (西南学院大学)	
3. グローバル生産システムと制度・政策転換	
報告者: 石田 修 (九州大学) / 討論者: 中本 悟 (立命館大学)	
第10分科会 環境 (会場:1号館5階153教室).....	42
座長 岡本 久之 (兵庫県立大学)	
1. International Joint Ventures between Recycling Firms and the Environment	
報告者: 杉山 泰之 (福井県立大学) / 討論者: 岡本 久之 (兵庫県立大学)	
2. 環境物品貿易の環境効果—環境技術の国際的普及に注目して	
報告者: 日野 道啓 (鹿児島大学) / 討論者: 内田 真輔 (名古屋市立大学)	
3. 中国のグリーンファイナンスの発展について	
報告者: 馮 俊 (南通大学) / 討論者: 薛 進軍 (名古屋大学)	

★午後の部 自由論題 (13:40~16:10)

第11分科会 国際経済学のフロンティア (会場:1号館6階162教室)46
座長 大川 昌幸 (立命館大学)

1. Multinationals, Intra-firm Trade, and Employment Volatility
報告者: 清田 耕造 (慶應義塾大学) / 討論者: 富浦 英一 (一橋大学)
2. Inventing Around, Trade in Similar Products, and Optimal Patent Breadths
報告者: 東田 啓作 (関西学院大学) / 討論者: 森田 忠士 (近畿大学)
3. Industrial cluster policy and transaction networks: Evidence from firm-level data in Japan
報告者: 大久保 敏弘 (慶應義塾大学・小田賞受賞者) / 討論者: 戸堂 康之 (早稲田大学)

第12分科会 貿易理論 3 (会場:1号館6階163教室)49
座長 蓬田 守弘 (上智大学)

1. Tax competition, market size and imperfect labor market
報告者: 澤田 有希子 (大阪大学大学院) 推薦者: 山本 和博 (大阪大学) /
討論者: 今 喜史 (九州産業大学)
2. Inventory Holding and a Mixed Duopoly with a Foreign Joint-Stock Firm
報告者: 大西 一弘 (大阪大学大学院修了) / 討論者: 濱田 弘潤 (新潟大学)
3. Population Growth and Trade Patterns in Semi-Endogenous Growth Economies
報告者: 佐々木 啓明 (京都大学・小島清賞優秀論文受賞者) /
討論者: 大東 一郎 (慶應義塾大学)

第13分科会 アジア経済 (会場:1号館6階164教室)52
座長 乾 友彦 (学習院大学)

1. The Impact of the Madrid Protocol on Technology Trade in Asia
報告者: 羽田 翔 (日本大学) / 討論者: 高橋 信弘 (大阪市立大学)
2. 為替リスク管理から考えるアジアのインフラファイナンス
報告者: 赤羽 裕 (亜細亜大学) / 討論者: 清水 聡 (日本総合研究所)
3. Policy Uncertainty and FDI: Evidence from the China-Japan Island Dispute
報告者: 張 紅咏 (経済産業研究所) / 討論者: 伊藤 恵子 (専修大学)

第14分科会 地域経済統合 (会場:1号館5階152教室)55
座長 板木 雅彦 (立命館大学)

1. 欧州銀行同盟(EBU)の国際的側面—銀行監督調和のダイナミズム—
報告者: 佐藤 秀樹 (金沢大学) / 討論者: 山下 英次 (大阪市立大学名誉教授)
2. 財政同盟の効果に関する理論的分析
報告者: 中尾 将人 (中央大学大学院) 推薦者: 田中 素香 (中央大学) /
討論者: 高屋 定美 (関西大学)
3. WTOルールから見たユーラシア経済連合(EEU)の現状と特徴
報告者: 岩田 伸人 (青山学院大学) / 討論者: 馬田 啓一 (杏林大学名誉教授)

第 15 分科会 開発経済 (会場:1 号館 5 階 153 教室)	58
--	----

座長 平川 均 (国士舘大学)

1. Can Microcredit Works to Alleviate Poverty in Developing Countries?

報告者: ジョマダル ナシル (金沢星稷大学) / 討論者: 新海 尚子 (名古屋大学)

2. 持続可能な開発目標を達成するための開発資金を巡る国際的な議論の現状と日本の経済協力政策

報告者: 浜名 弘明 (国際協力機構) / 討論者: 田島 陽一 (東京外国語大学)

3. The Impact of Informal Institutions on Tourism Development in Sri Lanka

報告者: Poornika Kumari SEELAGAMA (佐賀大学)

推薦者: Piyadasa RATNAYAKE (佐賀大学) /

討論者: 岡本 由美子 (同志社大学)

共通論題

FTA 創設時のアジェンダ設定および交渉参加国の決定:

ルール設定者と追隨者

浜中慎太郎

アジア経済研究所

要旨

国際ルール形成に主導的な役割を發揮しようとする国にとって、以下の二つの条件が満たされていれば好都合といえよう。第一に、自国が主導権を握りやすい分野（アジェンダ）においてルール形成が目指されること。第二に、自国が主導権を握りやすい交渉参加国の構成となっていること。しかし現実的には、様々な国々が競合する中で、企てどおりにアジェンダが有利なものとなり、交渉参加国が限定されるとは限らない。むしろ、主導権・パワーを有する国が交渉分野あるいは交渉参加国の決定に大きな影響力を有すると考えることもできる。したがって、ここには興味深いサイクリカルな関係が存在する。つまり、一方ではどの国が主導権を握るかは、交渉分野あるいは交渉参加国構成にある程度依存する。他方、交渉分野あるいは交渉参加国構成はパワーを有する国の選好にある程度依存する。したがって、実際にルールが形成される際には、主導権を主張する国々の間で、自国に有利なアジェンダ、交渉参加国構成を達成すべく様々な駆け引きが行われ、アジェンダ、交渉参加国、主導権を有する国が不明確な混沌とした状況が続く。

どのようにしてそのような混沌状況から脱却し、アジェンダ、交渉参加国、主導権を有する国が次第に明らかとなる中でルールが形成されてゆくのであろうか。それらを明らかにすることが本稿の主目的である。既存文献の多くは交渉参加国が限定的で保有するアジェンダ類似している場合はルール形成が比較的容易であると論じるが、一方で、どのようにアジェンダが設定され交渉参加国が限定されていくのかといった政策的観点はそれほど注目を集めてこなかった。おそらくアジェンダの相違や参加国の範囲といった問題は日米中を擁するアジア太平洋では極めて重要なものであるが、既存文献の多数が扱ってきた欧州ではそれほど深刻ではないからであろう。本稿では地域貿易協定・制度である TPP と RCEP のケースを用いて、アジェンダ設定および交渉参加国の限定を企てる国々の政策を分析するとともに、交渉から「外された」国々の対応や、形成されたルール・制度にどのように新規加盟国を取り込んでゆくのか（加盟条項等）といった問題についても考察を行う。

Exchange rate regime switching in Malaysia and Singapore in response to China's move to a basket peg: A DSGE analysis

吉野直行／アジア開発銀行研究所・所長／慶応義塾大学名誉教授¹

阿曾沼多門/IMFエコノミスト²

要約: 中国の為替レートは、固定相場制からバスケット通貨制へと移行したと発表されている。中国の為替レートの現状の動きを実証的に推計し、さらに、中国の為替レートの最適化の動学モデルを用いて、望ましい通貨バスケットへの移行を説明する。従来の論文では、比較静学を用いて、ある為替制度から別の為替制度に変化することは望ましいかどうかを分析してきた (Ito-Ogawa- Sasaki, Ogawa-Ito, Kawai 論文)。また、為替に関する動学分析では、Dornbush モデルに見られるように、同じ為替制度の中で、動学的にどのように変更することが望ましいかが分析された。

この論文は、既存の為替制度から異なる為替制度 (たとえば固定相場制から変動相場制へ) に、どの程度の時間を伴って、どのような経路を辿って変化させることが望ましいか (Loss Function で評価) を、DSGE モデルを用いて導出することである。

中国では、人民銀行(PBOC)が為替管理をしている。政策議論の中で、どの程度の時間をかけて固定相場制から別の為替制度 (たとえばバスケット通貨制度) に持つて行くことが中国経済にとって望ましいか、さらに、バスケット通貨制が望ましいとすれば、どのようなウエイトをドルに対して付けることが好ましいかという質問が、政策担当者から出された。これに対する一つの解答として、China and World Economy (Yoshino, Kaji and Asonuma(2014))論文では、4年半程度をかけて、徐々に通貨バスケットのウエイトを変化させていくことが望ましいことを導出している。

つぎに、中国が為替制度を徐々に変更していった場合に、周辺の東南アジア諸国 (シンガポールやマレーシア) からは、どのように為替制度を自分たちの国で変化させれば、経済の予期せぬ変動を抑えられるかという質問が出されている。Journal of Asian Economics 掲載の Yoshino, Kaji and Asonuma (2016) 論文を用いて、中国の周辺諸国も、徐々に為替制度をバスケット通貨制とすることが、もっとも経済を安定化させるという DSGE モデルによる結果を報告したい。

Table 8. Cumulative Losses and Optimal Values of Instruments

Stable regime	Policy (1) Dollar peg	Policy (2) Basket peg	Policy (3) Basket peg	Policy (4) Floating	Policy (5) ^b Managed floating
Adjustment	—	Gradual	Sudden	Sudden	Sudden
Instrument value	$i^* = 4.34$	$v^* = 0.58$	$v^{**} = 0.68$	$m^* = 0.016$	$m^{**} = 0.017$
Cumulative loss (value)	17.04	1.80	1.91	2.67	2.31
Cumulative loss (percent of $(\bar{y}^2)^a$)	23.4	2.4	2.6	3.7	3.2

Source: Authors' calculations

¹ Asian Development Bank Institute, Dean, Kasumigaseki Building 8F, 3-2-5 Kasumigaseki Chiyoda-Ku, Tokyo, 100-6008, Japan. Tel:+81-3-3593-5527, Fax:+81-3-3593-5571, nyoshino@adbi.org, (corresponding author). Professor Emeritus of Keio University

² International Monetary Fund, Research Department, 700 19th Street, N.W. Washington D.C. 20431 USA tasonuma@imf.org.

10/29(土)・午後 15:20~18:50—共通論題(1号館3階 清明ホール)

The 75th Annual Meeting of the Japan Society of International Economics

Plenary Session

“The Vicissitudes of the Doha Round Negotiations and the Future of the WTO”

(Draft: September 9, 2016)

Kiichiro Fukasaku* (Keio University)

Abstract

Since its creation in 1995, the World Trade Organization (WTO) has successfully attracted new members, most notably China and Russia, and become a truly global trade body. While the Doha Round commenced in November 2001 has brought negotiations on Trade Facilitation Agreement (TFA) and Agricultural Export Competition and Cotton to successful conclusions as part of the multilateral trade deal, the prospects for concluding the remaining Doha issues are not yet in sight even after fifteen years of negotiations. Meanwhile, the mantra of “trade for development” in the Doha Development Agenda has found suitable places in the broader UN-sponsored international agenda on sustainable development goals (SDGs). However, the centrality of the WTO in the rules-based world trading system would be lost unless it could fulfil its intrinsic role of “pedaling trade negotiations among member countries” since the times of the GATT. Re-building confidence as the forum of trade negotiations is the utmost importance for the future of the WTO. For that sake, G20 member countries would have to demonstrate their collective initiatives so as to (1) ratify and implement TFA as early as possible, (2) implement ITA-2 as agreed, (3) bring negotiations on EGA to fruition by the end of this year and (4) accelerate and conclude TiSA negotiations. Furthermore, the WTO should engage itself in negotiations on global issues, such as international investment facilitation and protection and e-commerce, through plurilateral trade negotiations based on MFN clubs, in response to the expansion of supply chains across national borders and the rapid development of the digital economy.

Key Words:

WTO, WTO Reform, Doha Round Negotiations, Plurilateral Trade Negotiations, MFN Club

*Project Professor (特任教授), Faculty of Economics
(e-mail: fukasakukiichiro@gmail.com)

自由論題・一日目 10/29(土)・午前

Tariffs, Vertical Oligopoly and Market Structure

Tomohiro Ara*
Fukushima University

Arghya Ghosh†
University of New South Wales

September 2016

Abstract

What is the relationship between domestic competition policy and international trade policy in the presence of vertical specialization? Should the government liberalize entry in its domestic final-good market in order to enhance an effect of liberalization in input trade? To address these questions, we develop a vertical oligopoly model in which the relative thickness of upstream and downstream markets plays a key role in welfare evaluations. In our model, a Home government imposes tariffs on imported input from Foreign upstream firms, and simultaneously restricts entry of Home downstream firms. Since Home and Foreign countries are vertically interdependent in this setting, trade policy has a crucial impact not only on Foreign firms, but also on Home firms through “firm-colocation” effects. We find that, in the short-run equilibrium, the optimal tariff is higher, the thicker is the Home final-good market (relative to Foreign input market). In the long-run equilibrium, however, this relationship is overturned and the optimal tariff is higher, the thinner is the Home final-good market. This finding suggests that reduction of import tariff for Foreign input has its greater effect on welfare when accompanied by liberalization of entry in the Home final-good market in longer-term perspectives.

Keywords: Tariffs, Vertical Oligopoly, Free Entry

JEL Classification Numbers: F12, F13 Very preliminary and incomplete

*Faculty of Economics and Business Administration, Fukushima University, Fukushima 960-1296, Japan. *Email address:* tomohiro.ara@gmail.com.

†School of Economics, UNSW Business School, University of New South Wales, Sydney, NSW, 2052, Australia. *Email address:* a.ghosh@unsw.edu.au

Optimal Policy Coordination for Financial Regime Stability under Informational Barriers about Political Economic Fundamentals

Young-Han Kim* September, 2016

Abstract

This paper examines the conditions for effective financial regulatory policy coordination considering the cross-border externalities caused by multinational banks and the political influences exercised by banking sectors. We demonstrate that when the banking sectors are inefficient with higher loan monitoring costs, the regulatory efforts are strategic substitutes between financial regulators, and therefore, the financial regulator of each country tends to exert less regulatory efforts with higher incentives to free ride other countries' regulatory efforts. In case banking sectors shows higher efficiency with lower monitoring costs, the regulatory efforts are strategic complements with lower incentives to free-ride. However, over-sensitive responses to other countries' policies tend to cause financial instability with multiple equilibria. The introduction of informational barriers enables the refinement of multiple equilibria to a unique equilibrium with policy implications that the cooperative financial policy coordination mechanism is more likely to be sustained among more homogeneous countries with lower political influences of banking sectors.

JEL codes: F55, F42, E61

Key Words: Strategic complementarity and substitutability of financial regulatory policies, International policy coordination, Cross-border externality, Capital adequacy requirements, Financial stability

* Department of Economics, Sungkyunkwan University, 53 Myeongnyun-dong 3-ga, Jongno-gu, Seoul, Korea, kimyh@skku.edu, Tel: 82-2-760-0615.

** This draft is prepared for the discussion at JSIE, 2016.

What Goes around Comes around:
Export-enhancing Effects of Import-tariff Reductions

Kazunobu HAYAKAWA (Institute of Developing Economies)

Jota ISHIKAWA (Hitotsubashi University)

Nori TARUI (University of Hawaii)

Abstract

In international trade, transportation involves a round trip where the transport firm commits to capacity sufficient to serve shipping in both directions. Trade theory indicates that, with market power, firms in the transport sector adjust their freight rates when trading countries change their tariff rates; and hence reducing import tariffs by a country may increase not only its import but also its export. Using tariff, freight rates, and trade data across approximately 150 countries in 2003-2007, we find evidence that supports these predictions. This finding indicates an extra impact of import tariff reduction on exports through a channel that is unforeseen in the literature.

JEL Codes: F12, F13, R40

Key words: Transport firm; freight rates; tariffs

Stabilization Effects of Taxation Rules in Small-Open Economies with Endogenous Growth

Been-Lon Chen

Institute of Economics, Academia Sinica, 128 Academia Road, Section 2, Taipei, Taiwan,

bchen@econ.sinica.edu.tw

Yunfang Hu

Graduate School of Economics, Kobe University, 2-1 Rokodai-cho, Nada-ku, Kobe 657-8501, Japan.

E-mail: yhu@econ.kobe-u.ac.jp

Kazuo Mino

Faculty of Economics, Doshisha University, Karasuma Higashi-iru, Imadegawa, Sakyo-ku, Kyoto,

602-8580, kmino@mail.doshisha.ac.jp

Abstract

This paper studies stabilization effects of nonlinear income taxation in small open economies with endogenous growth. We show that in the standard setting where domestic households freely lend to or borrow from foreign households under an exogenously given world interest rate, progressive taxation gives rise to equilibrium indeterminacy, while regressive taxation establishes equilibrium determinacy. These policy effects do not necessarily hold, either if the time discount rate is endogenously determined or if the world interest rate is elastic.

Keywords: Taxation Rules, Equilibrium Indeterminacy, Small-Open Economies, Endogenous Growth

JEL Classification: E62, O41

Limited Asset Market Participation and Capital Controls in a Small Open Economy^{*}

Yongseung Jung[†]

May, 2015

Abstract

This paper sets up a canonical new Keynesian small open economy model with limited asset market participation to financial markets. Households who cannot have access to financial markets have difficulty in adjusting their consumption profiles to the terms of trade change, resulting in unnecessary fluctuations of trade balance. The paper shows that there is room for government to improve welfare by controlling international capital movement to productivity shocks in a flexible price equilibrium with unitary elasticities of substitution, i.e. for the Cole-Obstfeld preference, contrasting with Fahri and Werning (2013). This result reflects the fact that the existence of limited asset market participation to financial markets entails the unnecessary fluctuations of the economy to exogenous shocks by aggravating the externality of the terms of trade. The paper also finds that the domestic price stability is not optimal monetary policy in open economy with limited asset market participation, contrasting to the result of Bilbiie (2008) in a closed economy where the price stability is optimal monetary policy. Finally, it shows that the optimal capital control tax leans against the wind. Moreover, the resource allocations associated with optimal time-varying capital control and monetary policy is more stabilized than the ones without capital controls.

JEL classification: E52, F41

Keywords: Capital Control, Limited Asset Market Participation, Price Stability, Welfare Loss

^{*} I thank seminar participants at Kobe University and Tohoku University for their helpful comments. All errors are my own.

[†] Professor, Kyung Hee University, Visiting Professor at Kyoto Institute of Economic Research, Kyoto University, E-mail: jungys@khu.ac.kr

Does Foreign Aid Cause “Dutch Disease”? : Case of Cambodia, Lao PDR, Myanmar and Vietnam

Ni Lar, JSPS Research Fellow
Hiroyuki Taguchi, Saitama University
Hiroaki Sakurai, Saitama University

Abstract

This paper examined the economic impacts of foreign aid from the Dutch-Disease perspective, focusing on the economies of Cambodia, Lao PDR, Myanmar and Vietnam (so-called CLMV). The CLMV were targeted in this study since they have rarely been studied in the literature in this field although their economies have still depended highly on foreign aid. We found no evidence that they have suffered from the Dutch Disease, or rather identified a positive production effect of foreign aid. We speculate that the major use of foreign aid in the CLMV has focused on economic infrastructure, which has given little room for raising consumption and contributed directly to capital accumulation there.

Keyword: Foreign Aid, Dutch Disease, CLMV, ODA, Tradables and Non-Tradables, Capital Accumulation

JEL Classification Codes: F35; O53

The Effect of Offshoring on Skill Premiums:
Evidence from Japanese Matched Worker–Firm Data

Masahiro Endoh

Keio University

Abstract: This study estimates the effect of offshoring on workers' hourly wages and annual income in Japan by constructing matched worker–firm data. I use two sets of dummies to take into account two aspects of worker skills: field of skills and level of skills. Interestingly, the estimated scale of impact from offshoring and exports on hourly wages and annual income of male low-skilled workers is statistically insignificant in Japan. Regarding skill premiums, offshoring increases wage premium for higher level of skill as well as that for science-oriented knowledge and administrative tasks. Interestingly, exports decrease these skill premiums, meaning the increase of both offshoring and exports partially offsets their effect on skill premiums. In addition, it is observed that the uneven gendered effects of trade on hourly wage are leveled out to some degree by the adjustment of working hours and bonuses. These findings imply that the shock of international transaction in a particular firm is mitigated by its internal labor market.

Keywords: Offshoring; Skill premium; Matched worker–firm data; Japanese labor market; Wage; Annual income; Female worker; Labor demand

JEL classification: F16; J23; J24; J31; L24

Very Preliminary

Does Korea's Official Development Assistance (ODA) Promote Its FDI?

Gil Seong Kang³ and Yongkul Won⁴

Abstract

This paper empirically investigates whether Korea's ODA promotes its FDI to recipient countries, using a dynamic panel analysis over the period from 1995 to 2012. The regression results reveal that total ODA, infrastructure aid, and technical assistance exert positive effects on Korea's total FDI stock in the recipient countries. At the sectoral level, differences between manufacturing and service sectors are noticeable, implying that the so-called vanguard effect of ODA on FDI depends both on industrial sector and on the type of ODA. The positive effects of ODA on manufacturing FDI are confirmed only in loan-type ODA. Infrastructure-related aid shows no significant effects on FDI in services, but technical assistance and humanitarian aid are positively associated with service sector FDI. Our empirical findings suggest that Korea's ODA plays a crucial role in facilitating its private investment flows in recipient countries, and thus it is important to formulate appropriate ODA policies favorable for private capital flows.

JEL Classification: F12, F14, F21, F35

Keywords: ODA, FDI, Korea, Gravity Model, Vanguard Effect

³First Author, Ministry of Strategy and Finance, Republic of Korea, e-mail: gilseong.kang@gmail.com

⁴Corresponding Author, Professor, Dept. of Economics, University of Seoul, Korea, e-mail: ywon@uos.ac.kr

Exports and FDI entry decision: Evidence from Japanese foreign-affiliated firms^{*}

Ivan Deseatnicov, Hitotsubashi University and JSPS, Tokyo, Japan

Konstantin Kucheryavy, University of Tokyo, Tokyo, Japan

September, 2016

Abstract

Why does aggregate Foreign Direct Investments (FDI) fall with distance? To answer this question we examine behavior of Japanese Multinational Enterprises (MNEs). We are interested in FDI entry decision given export experience in foreign markets. We postulate that one of the firms' strategies is learning the foreign market potential by exporting first, followed by establishment of foreign affiliate if expected profitability is high enough. We suggest a theoretical model and test it empirically using firm-level data from two basic surveys of Japanese companies: Basic Survey of Japanese Business Structure and Activities and Basic Survey of Overseas Business Activities for a period of 1995-2013.

JEL Classification Number: F10, F14, F21

Key words: export dynamics, foreign direct investment, multinational enterprises.

^{*} Address correspondence to: Ivan Deseatnicov Institute of Economic Research Hitotsubashi University 2-1 NakaKunitachi, Tokyo, 186-8603 JAPAN mobile: +81-80-6661-1663 e-mail: ivan_deseatnicov@yahoo.com

Optimal Trade Policy and Production Location

Ayako Obashi (Toyo University)

Abstract

This paper studies the role of trade policies in a theoretical framework considering the firm's global production operation subject to trade costs. The production location potentially depends on a combination of trade costs, inclusive of trade barriers, imposed on different stages of the production process. Meanwhile, the trade policy decision of a government alters trade costs, and thereby affects the firm's location decision on whether to offshore the production base and the sourcing decision on whether and which intermediate inputs to source domestically or import from abroad. A government might care about the impact of its trade policy choice on the locations of the firm's global production activities in order to better exploit its market power over world prices with trade policy intervention.

The paper features the assembly-relocation effect and the production-chain effect to explain incentives behind the Nash trade policy intervention with cross-border unbundling of production processes: first, a government sometimes would use an import tariff and/or export tax as a way to shift the location of the final assembly in its favor, forcing an inefficient location, so that, conditional on the assembly relocation, it can maximize its ability to manipulate the terms of trade. Second, a rise in the tariff/tax on inputs could push up the world price of the final good through the production chain.

Income, Health, Demographic Movement and Food Price Determination

沖本まどか (静岡県立大学)

報告要旨

2016年4月のG7新潟農業大臣会合では、世界の食料安全保障を強化する目的で、政策的な観点から議論が行われた。食料安全保障を考察するに当たり、重視すべき問題の一つとして、近年の国際食料価格の不安定さが挙げられる。食料・食品の価格の不安定さは、特に貧しい消費者の負担となり、安価で場合によっては問題含みの食料・食品の流通とその需要を助長してしまう危険があるためである。この様な短期~中期の問題に加え、BRICSをはじめNext11など、一部の新興国の経済成長や世界的な人口変動が、食料自給率の問題とも連動して、食料の世界的な分配を乱しうるという長期的な問題についても、議論がなされる必要がある。

本論文では、高所得者ほど健康に関する意思決定においてリスク回避的(低所得者ほど、無頓着)であるという現実の傾向に着目する。そして、私的な所得水準が高くなるほど、Arrow-Prattの絶対リスク回避度が高くなる効用関数を仮定し、私的な所得水準に従って分布する消費者を想定することで、当該経済における経済成長とそれに付随して生じる所得格差の変動・人口変動(Leibenstein(1974), Becker(1960)などの人口動態のモデル・Kuznetsの逆U字仮説などに着想を得ている)から影響を受ける需要関数を定義する。加えて、先進国産の食料・食品と発展途上国産の食料・食品の両方が流通する経済を想定し、安価な後者の食料・食品を需要すると、ある確率で健康被害が生じるものとする。先進国の産業と途上国の産業によるベルトラン型の国際複占競争を分析した結果、均衡では、政府による所得の再分配の規模が大きくなり、所得格差が縮小すると、先進国産の安全な食料・食品の価格も発展途上国産の安全性に不安のある食料・食品の価格も、ともに低下する、などの結果を得た。

更に、モデルに政策変数を加えることで、どのようにすれば食料安全保障(中でも、安全性・価格の安定性)を強化できるか、についての検討を目指した。所得格差があるために食料・食品消費が二層化する状況下での、所得格差の縮小の意義を分析するため、この複占競争を2ndステージとして、1stステージでの、政府による最適な所得の再分配の規模を導出した。結果、最適な再分配の規模は、当該経済が先進国であるか発展途上国であるか(又は、所得格差が経済成長に伴い拡大しているのか縮小しているのか)によって異なることが、示唆された。

The effects of globalization on job choice and unemployment under labor search friction

Chihiro Inaba, Kobe University,

Abstract

Trade liberalization increases the import of foreign goods and makes local markets more competitive. To survive the severe competition, local firms must improve the quality of production factor, and employ more highly skilled workers than unskilled workers. An increase in the demand for skilled workers encourages workers to pursue higher education. However, the recent employment of highly educated workers is stagnant globally. Although trade liberalization enhances the demand for skilled workers, it may not contribute to increasing their employment.

I analyze how trade liberalization affects the local employment of skilled workers, occupational choice, and wage inequality. Firms can always produce low-quality goods by using only unskilled labor. If a firm succeeds in employing an appropriately skilled worker, it can improve the quality of the goods it produces. However, due to are search friction, matches are not always successful. If firms and workers fail to match appropriately, the unmatched skilled workers remain unemployed and the unmatched firms continue to produce low-quality goods. With this knowledge, workers choose their occupations: and either remain to be unskilled or lean skills. Trade liberalization raises the skilled wage rate and the successful probability of matching, which encourages unskilled workers to learn skill but increase the number of the skilled workers after trade liberalization. Therefore, the unemployment rate of skilled workers may increase after globalization.

アセアン自動車市場の現状 —タイ自動車販売店の実態—

A Study on the Car Sales Management of Thailand

李 泰王 (愛知大学)

Lee, Tae-Wang (Aichi University)

報告要旨

本報告の目的は、タイにおける日系・韓国系自動車ディーラー店の取組みについて調査し、その結果をふまえてタイ自動車産業の現状と課題を明らかにすることにある。

タイ自動車産業は日系メーカーと関連部品メーカーの製造基盤によって支えられ、現地での旺盛な生産能力はアセアン域内および周辺諸国の市場にまで及んでいる。これは、日本の自動車ものづくりが様々な現場に根付いていく必然性を生み出すと同時に消費嗜好の経路依存性を方向づける可能性を示唆する。仮に、そうだとするならば、自動車小売店の運営がホーム国日本での状況と近似していることが必要となる。

こうした疑問に答えるために、筆者は、海外直接投資の実態などを解明するといった調査方法を用いず、各販売店での組織、販売動向、従業員の姿勢などルーチンな様子を素直に捉えることにした。

調査結果は、以下のようにまとめることができる。

第一に、販売店の運営は基本的に日本のディーラー店方式を採用している。3S店方式(新車販売、パーツ販売、アフターサービスの3機能を併せ持つ)が主流となっているなか、零細なディーラーの販売店の運営は厳しい状況に置かれていた。

第二に、ラインナップの充実さ、特にピックアップトラックの製造・販売の有無が競争に勝てるカギとなっていることが判明した。日系メーカーが進出当初から小型トラックベースの自動車ものづくりを移転していたためである。

第三に、日本や韓国の本社から現地法人と販売店にいたる流通経路全般を貫くようなものづくり思想の移植や適応は困難である、ということを実証する実態が明らかになった。筆者は、ものづくり型は必ずしも一方通行の収斂をしていないと考えるようになった。

本報告は、トップマネジメントから現場までを包括する最適なものづくり型の策定がビジネスの決め手である、という考え方を裏付けるための一試論である。

スマートフォンのバリュー・チェーンの先行研究の一考察

A Study in Previous Studies of Smartphone's Value Chain

程 培佳 (同志社大学商学研究科)

Cheng Peijia (Graduate School of Commerce)

報告要旨

2002年に発売されたノキアの9200シリーズは最初のスマートフォンであると言われている。しかし、当時スマートフォンの応用はビジネスに限られている。2007年、iPhoneの発売により、スマートフォンブームを巻き起こした。

本研究では、バリュー・チェーンの概念のもとで、2002年からスマートフォンを対象にした先行研究を考察する。これまでスマートフォンのバリュー・チェーンの先行研究の特徴・変遷を明らかにする。そのうえで、今後のスマートフォンのバリュー・チェーンの分析の課題および注意点を提示する。

初期のスマートフォンのバリュー・チェーンの先行研究では、産業レベルにおける分析が大半である。その分析によって、スマートフォンにおける各国の黒字・赤字を明らかにされた。しかし、このような分析は、ハードウェアを前提にし、ソフトウェアを無視・軽視したことが多い。そのような結果になった原因の1つは、フィーチャーフォンが長い期間で携帯電話市場を支配してきたことである。スマートフォンが普及し始めたのは、iPhoneが発売された2007年からと考えられる。優れたタッチパネルおよびOS(システム)による簡易の操作で、スマートフォンの普及をさらに推進した。ソフトウェア(OS)の成功は、スマートフォンのバリュー・チェーンに議論しなければならないことである。また、ソフトウェア(OS)の差別化はスマートフォンの差別化に最も有効な手段と考えられている。2007年以後、スマートフォンのバリュー・チェーン分析には、ソフトウェア(OS)を意識されるようになり、プラットフォームに関する議論が加わった。

2011年から、スマートフォンのバリュー・チェーン分析では、通信業者をバリュー・チェーンの一環として議論されるようになった。代表的な論文は、Dedrick et al(2011)が書いた論文である。彼は、アメリカの通信業者であるAT&Tをソフトウェアやハードウェア似とどまったスマートフォンのバリュー・チェーン分析を発展させた。

しかし、ソフトウェアである急激に成長しているアプリケーションに関する分析や議論は多く行われていない。今後、スマートフォンのバリュー・チェーン分析にアプリケーションを無視しないことは注意点の1つである。また、ソフトウェアに関する知的財産権がスマートフォンのバリュー・チェーンにどのように影響するのかを明らかにすることは今後の課題である。

東アジア地域におけるサプライチェーンの進展と技術普及

The relationship between the development of supply chains and R&D spillovers in the East Asian regions

福田 佳之 (東レ経営研究所)

Yoshiyuki Fukuda (Toray Corporate Business Research, Inc.)

報告要旨

東アジア地域はサプライチェーンが国境を越えての構築が進んでいる地域である。同地域では多国籍企業を中心に工程間分業が進行しており、先進国との中間財や資本財の貿易が盛んとなっている。このことは先進国から技術普及という形で同地域の生産性に影響を及ぼしている可能性が高い。中間財や資本財は最終財を完成させるのに不可欠であり、技術等の知識が両財の中に含まれているため、両財の取引の方が、技術など知識情報が輸出国から輸入国に移転して技術普及しやすいと見られる。そこで、東アジア地域の NIEs・ASEAN4 の業種別全要素生産性と中間財・資本財の取引の関係について実証分析を行った。

中間財・資本財の取引のデータについては貿易統計から分類したものだけでなく、アジア国際産業連関表等から抽出したものを使用した。分析結果によると、NIEs・ASEAN4 の、先進国からの輸入を経由する技術普及は、主に中間財の取引によって生じていることが明らかとなった。また、NIEs における技術普及は、中間財取引の経路ではなく、先進国との資本財の取引経路から有意に生じている。なお、対内直接投資など輸入以外の経路を考慮しても、海外との中間財取引経路による技術普及は依然として有意に確認されており、東アジア地域ではサプライチェーンでの取引が技術普及に及ぼしていると言える。

フラッシュトーク ポスターセッション

10/29(土)・午前 9:30~12:00—フラッシュトーク&ポスターセッション

(会場:1号館7階 フラッシュトーク 171教室、ポスターセッション 172教室)

市場構造に基づく対外援助競争に関する分析

A tentative analysis of foreign aid competition based on market structure

要旨

静岡県立大学 (University of Shizuoka) 飯野光浩 (Mitsuhiro Iino)

日本政府は、2015年2月に開発協力大綱を閣議決定した。これに基づき、政府は低所得国である途上国のみならず、中所得国や高所得国にも援助を提供している。もちろん、日本を含む先進国、いわゆる OECD-DAC (Development Assistance Committee、開発援助委員会) 諸国のみが援助を提供しているわけではない。途上国が別の途上国を支援する南南協力は活発に行われており、ベトナムやタイの援助はこの例となる。中国やインドなどの新興国も途上国に巨額の資金を援助している。

援助の世界で新興・途上国が台頭して、存在感を増している。まさに、対外援助競争の様相を呈している。そのため、DAC 諸国と非 DAC の新興・途上国の間で摩擦が起こっている。DAC 諸国は援助に関してルールを定めており、そのルールに従って援助をしているが、非 DAC 諸国である中国などの新興・途上国はそのルールに縛られることなく、援助をしている。特に、非 DAC 諸国が、ガバナンスの質が悪い国にも援助していることが、DAC 諸国から強く指摘されている。

この論文では、このような状況を市場構造の観点から分析する。援助競争をある1国の援助受取国に $n+1$ 国の援助提供国が援助すると捉える。援助は援助提供国によって生産される財・サービスと考える。そして、援助受取国は $n+1$ 国から得た援助財・サービスを需要しているとする。つまり、援助は提供国により援助から得られる収入と費用の差である利潤を最大にするように生産されるとする。

$n+1$ 国の提供国が同じ目的関数 (自国の援助から得られる利潤) のもとで、クールノー・ナッシュ競争をしている場合とシュタッケルベルグ競争をしている場合を考察する。次に、受取国政府のガバナンスに問題があり、援助を含む政府予算の一部が開発に回らず *rent-seeking* されている状況を考える。さらに、 $n+1$ 国の提供国のうち、1国がこの受取国の *rent-seeker* の目的関数を含めた自分の目的関数を最適化する行動を取るとする。つまり、*mixed oligopoly* の要素を導入したモデルを構築して、提供国間の競争が援助量に及ぼす効果を分析した。

主な結論は以下の通りである。*rent-seeking* と *mixed oligopoly* がある場合の各国の援助量を比較すると、*rent-seeking* の程度が高いとき、*rent-seeker* の目的を考慮して援助している1国の援助量は他の n 国の援助量よりも大きくなる。*rent-seeking* と *mixed oligopoly* がある場合とない場合の各国の援助量を比較すると、*rent-seeking* の程度が高いとき、*rent-seeker* の目的を考慮して援助している1国の援助量はある場合の方が多くなり、他の n 国の援助量はない場合の方が多くなる。この1国を中国などの新興ドナー、 n 国を DAC ドナーとすると、中国などの新興ドナーが、援助における存在感を高めるために、ガバナンスの質の低い国に、その国の関係者と結びついて支援していることを示している。

10/29(土)・午前 9:30~12:00—フラッシュトーク&ポスターセッション

(会場:1号館7階 フラッシュトーク 171教室、ポスターセッション 172教室)

技術水準と地理的障壁

—食料品産業における地理的障壁低下による経済厚生への影響—

岩本 朋大 (名古屋市立大学) *

報告要旨

昨今、我が国を取り巻く経済環境が大きく変化しようとしている。TPP(Trans Pacific Partnership)が2015年10月5日に米国アトランタでの TPP 閣僚会合で大筋合意が為された。太平洋を囲む国々の大きな自由貿易圏の中でこれから日本と諸外国の貿易の流れや量はいかに変化をしていくのか、多くの人が注視し研究を行っている。

また一方でいくつかの途上国は急速な経済発展をとげ、輸送技術の向上などもあり、先進国途上国間の貿易量も増大している。同時に途上国同士の貿易量も増大している傾向にある。つまり生産技術に差のある国々を対象にするので今こそ比較優位の理論に基づいた実証研究の重要性が高まっているのではないかと考える。

貿易協定が世界のさまざまな地域で結ばれている。各国の技術水準や貿易障壁や貿易協定の効果が必要とされ、理論面、実証面で研究が盛んになっており多くの文献が生み出されている。

そこでこの報告では数多くの貿易に関する研究の中で各国の技術水準や貿易障壁を定量的に分析するために Eaton and Kortum(2002)に理論的基礎をおくグラビティモデルにて推計を行った。Eaton and Kortum(2002)は技術水準と地理的障壁と輸送費で貿易のフローを説明している。我々はまず食料品産業における各国の技術、地理的な障壁を明らかにした。そこで食料品産業の代替弾性値は工業品のそれと比較して僅かながら小さいことが分かった。先進国と途上国では貿易額に対する距離の影響に違いがあり、先進国では途上国に比べ距離の影響が小さいことが確認された。先進国の方が途上国に比べ輸送技術が発達しており、距離の影響が少なくなるのかもしれない仮説が生まれた。食料品の技術水準は OECD の国々ではアメリカが最も高く、比較優位を持っていることが確認された。また地理的障壁もアメリカが最も低いということが確認された。日本は世界の平均に比べ食料品産業の地理的障壁が大きいことが確認された。

日本を取り巻く経済環境が変化したとき日本国内の食料品産業に従事する人々の経済厚生はどのように変化するのかをシミュレーションしている。

キーワード:グラビティ推計, 比較優位, 国際貿易

* 名古屋市立大学経済学研究科博士後期課程1年

10/29(土)・午前 9:30~12:00—フラッシュトーク&ポスターセッション

(会場:1号館7階 フラッシュトーク 171教室、ポスターセッション 172教室)

共有再生可能資源貿易における消費者の選好の異質性と貿易利益

～中間報告としての貿易パターン決定を含む～

小川健 (専修大学・経済学部・国際経済学科)

Consumer Heterogeneity and Gains from Trade in Shared Renewable Resource Trading

Takeshi OGAWA (School of Economics, Senshu University)

報告要旨

国連海洋法条約の制定や排他的経済水域(EEZ)の設定後、資源管理の焦点は国際的に共有された資源へと移りつつある。そうした中で Worm et al.(2009, Science)以降、水産資源などの管理の重要性が叫ばれて久しい。中でも**国際的に共有された再生可能資源**は、太平洋クロマグロやニホンウナギのように絶滅が危惧されながらも、商業上・貿易上未だに重要な意味を持っている。それにも関わらず、国際的な管理の合意はまだ成立し難い。

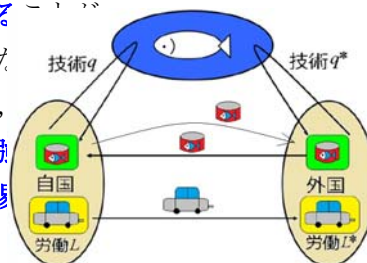
ところで、日本と中国大陸の鰻を好例として、水産物はたとえ同じあるいは類似した魚種においても、「一部の」消費者にとって産地の表示は支払い意思額に大きな影響を与える重要な要素である旨 Wessels(2002, MRE)や大石等(2010, 日水誌)などでも読み取れる。従来、このような「産地の違い」は「水域・海域の違い」が原因であると思われ、共有資源のように資源の出所が同じ場合にはこのような違いは起きないものと思われてきた。

しかし、改めて鰻を見ると、日中で幼魚のシラスウナギの出所は同じにも関わらず、現在主流の養殖法である「蓄養」の過程で異なる産地で育てられる。その結果、同じ国内でも消費者間で評価が割れ、異なる価格が付く。このような「**共有資源における産地の違い**」は他にも地域ブランドの有無や資源保護への配慮をした獲り方を好む傾向(エシカル消費)、鮮度や漁法の違いによる品質の違いなど色々な事例で見取れる。例えば青森県の大間はマグロの産地として有名な地域ブランドがあるが、血抜き処理の方法においては同じ海域からでありながら北海道の戸井の方が玄人受けすると言われている。このように、国際的に(ないし地域的に)**共有資源でありながらその産地による選好が同じ国内(地域内)でも大きく分かれる**ことが貿易・資源量などに与える影響について本研究では分析を行う。

リカード理論以来、(他の産業に比した)相対的な漁獲技術の高い方が水産物の輸出国になることは知られていて、それは先行研究の Takarada et al.(2013, RIE)でも受け継がれている。しかし、選好の異質性を入れることで共有資源財の純輸入国産を強く欲しがると純輸出国の消費者も現れる場合、**両産地での境界となる選好具合に**技術比率が影響する。

貿易パターンは技術比率だけでなく**労働賦存量なども影響する**

明らかとなった。こうしたパターン決定の変更は「**買い負け**」の感覚では説明し難い事項の説明に使える可能性がある。また、利益に関して、資源量の変動が両国に与える悪影響を「**輸入物を強がる**」純輸出国の一部消費者には緩和できる可能性があり、**貿易** **齊損失の危険性が一部和らぐ**面が見取れた。



10/29(土)・午前 9:30~12:00—フラッシュトーク&ポスターセッション

(会場: 1号館7階 フラッシュトーク 171教室、ポスターセッション 172教室)

The Effect of Information and Communication Technology on CEO's Span of Control: Evidence from Japanese Firms

Hiroyuki Kuwahata[†]

Department of Humanities and Social Sciences, Hirosaki University,

September, 2016

Abstract

This paper examines the effect of information and communication technology (ICT) on the number of employees who directly reports to the CEO (CEO's span of control). We exploit an original dataset of Japanese firms from 2008 to 2010 to ascertain the relationship between the CEO's span of control and investment in ICT. We find that the ratio of software over total assets is positively associated with the CEO's span of control. This result is consistent with the theoretical prediction by Garicano (2000). In addition, R&D intensity is negatively associated with the CEO's span of control.

JEL classification

D22; O32; L23

Keywords

Span of control; ICT; Communication cost; Learning cost; Japanese firms

[†]Corresponding author. Tel.: +81-172-39-3276.
E-mail address: kuwahata@hirosaki-u.ac.jp.

10/29(土)・午前 9 : 30~12 : 00—フラッシュトーク&ポスターセッション

(会場 : 1 号館 7 階 フラッシュトーク 171 教室、ポスターセッション 172 教室)

On the trade, growth, and welfare effects of intellectual property rights protection

Yuki Saito (Graduate School of Economics, Osaka University)

Abstract

To examine how intellectual property rights protection affects trade, growth, and welfare, I develop a two-country R&D-based growth model in which final goods firms in both countries determine the range of imported varieties in the overall use of intermediate inputs. I show that strengthening patent protection in either country increases the range of imported varieties of intermediate goods and stimulates economic growth in the country that strengthened patent protection. Moreover, my welfare analysis of patent protection shows that welfare-maximizing patent protection is stronger in an open economy with intermediate goods trade than in a closed economy without intermediate goods trade.

JEL classification: F43, O31, O34

Keywords: Intermediate goods trade, Intellectual property rights, R&D-based growth model,
Welfare analysis

10/29(土)・午前 9:30~12:00—フラッシュトーク&ポスターセッション

(会場:1号館7階 フラッシュトーク 171教室、ポスターセッション 172教室)

労働組合と企業の立地 寡占一般均衡モデル

佐野 穂先 (大阪大学)

報告要旨

労働組合化されたセクターとされていないセクターが互いに影響を与える寡占の一般均衡モデルを用いて企業の立地行動を分析する。1つ目の分析として、全てのセクターが組合化された国と、組合化されていない国との2国を考える。結果として、国内に企業誘致をするためには、失業者に対する手当を削減する必要があることが示された。失業手当がある水準より低い場合には、組合のある国の方が多くの企業を誘致することができる。2つ目の分析として、一部のセクターが組合化された国と、全てのセクターが組合化されていない国との貿易を考える。組合化の割合が半数を下回るとき、両国の厚生は等しくなるが、そうでないとき両国の厚生の差は大きくなる。企業の移動を考慮しないときと比べ厚生の差はさらに広がる。

10/29(土)・午前 9:30~12:00—フラッシュトーク&ポスターセッション

(会場:1号館7階 フラッシュトーク 171教室、ポスターセッション 172教室)

Convergence or Divergence of Production Patterns in the EU: Empirical Test of the Multiple-Cone Heckscher-Ohlin Model

Kensuke Suzuki (Nagoya University and JSPS)

Abstract

This paper attempts to examine empirically whether countries exhibit convergence or divergence in production patterns over time. I employ the production side of the Heckscher-Ohlin (HO) model as a theoretical framework. In particular, this paper focuses on the two types of equilibria: single- and multiple-cone equilibrium. The single-cone equilibrium has all countries in the world producing all goods. On the other hand, in the multiple-cone equilibrium, countries specialize in the distinct subsets of goods according to their relative factor endowments. Since the HO model is fundamentally built on the static framework, equilibrium is characterized by prevailing goods prices and production technologies at each point in time. Consequently, changes in these parameters may alter the equilibrium condition and the structure of cones as well. Moreover, those changes are likely to be triggered by, for example, trade liberalization and broader economic integration.

In this paper, I estimate the relationship between countrywide capital-labor ratio and per capita sectoral output, i.e., development path for the single- and multiple-cone equilibrium. I make use of data on factor endowments and sectoral output of manufacturing industries for the 22 European Union (EU) member states. By adopting an empirical method introduced by Schott (2003), this paper performs year-by-year estimation of development path from 1995 to 2006. By testing the single-cone model against alternative multiple-cone model, I examine whether the structure of cone remains over the sampled period.

Results reveal that the single-cone equilibrium is not rejected against the alternative multiple-cone model for the years from 1995 to 1999. However, I find the strong empirical support for the HO specialization in favor of the two-cone equilibrium after 2000. It suggests that production patterns in the EU member states become more diverged in the 2000s. Due to the trade liberalization between capital-abundant original member states and labor-abundant new member states, international division of labor may have been enhanced in the EU according to countries' relative factor endowments.

Schott, Peter K. 2003. "One size fits all? Heckscher-Ohlin specialization in global production." *American Economic Review*, 93(3): 686-708

自由論題・二日目 10/30(日)・午前

On the trade, growth, and welfare effects of intellectual property rights protection

Yuki Saito (Graduate School of Economics, Osaka University)

Abstract

To examine how intellectual property rights protection affects trade, growth, and welfare, I develop a two-country R&D-based growth model in which final goods firms in both countries determine the range of imported varieties in the overall use of intermediate inputs. I show that strengthening patent protection in either country increases the range of imported varieties of intermediate goods and stimulates economic growth in the country that strengthened patent protection. Moreover, my welfare analysis of patent protection shows that welfare-maximizing patent protection is stronger in an open economy with intermediate goods trade than in a closed economy without intermediate goods trade.

JEL classification: F43, O31, O34

Keywords: Intermediate goods trade, Intellectual property rights, R&D-based growth model,
Welfare analysis

Population aging, retirement policy, and current account reversals

名古屋市立大学 経済学研究科
稲垣 一之

巨額の経常収支赤字が縮小に転じることは、経常収支の反転と呼ばれている。この分野における実証研究では、経常収支の反転に影響する要因として、(1) 内需（あるいはGDP）の減少、(2) 交易条件の改善、(3) 自国通貨の減価、などが指摘されてきた。しかしながら、本研究は、高齢化も経常収支の反転に影響する重要な要因であることを示す。

本研究は、アメリカ経常収支と外国平均余命の長期均衡関係が2000年代前半に反転したことを示す。外国平均余命の上昇は、2000年代前半まではアメリカの経常収支赤字の拡大要因であったが、その後は縮小要因である。外国としてアメリカを除くG7のデータを使用した。アメリカとその他6カ国の平均余命の差は広がり続けている。そのため、本研究の実証分析は、他の条件を一定とすれば、外国の高齢化がより急速に進むプロセスにおいて、自国の経常収支赤字は最初に拡大するが、その後は縮小することを示唆している。

以上の実証分析の結果を理論的に解釈するために、高齢労働者を追加したシンプルな2国1財2期間の世代重複モデルを使用する。そして、自国の経常収支と外国の高齢者生存率（平均余命）の関係がU字型曲線で描写される。その背景は、以下の通りである。

- (1) 外国生存率が上昇する初期段階では、外国家計は引退後のために貯蓄率を上昇させ、資本蓄積が促される。外国から自国への資本フローが増大して、自国の経常収支赤字が増大する。
- (2) 外国の高齢化が十分に進むと、社会保障制度を維持するために外国の税率が上昇する。これにより、外国の資本蓄積が阻害される。外国から自国への資本フローが減少するため、自国の経常収支赤字は減少する。
- (3) 平均余命の上昇に伴い高齢労働者の生産性が上昇すると仮定すると、高齢化は資本労働比率を直接低下させて、金利に上昇圧力を与える。外国の高齢化が十分に進むと外国金利は上昇し始めて、外国から自国への資本フローが減少する。その結果、自国の経常収支赤字は縮小する。

このU字型曲線という結果は、外国の高齢化がより急速に進む場合、外国の高齢化が自国の経常収支に与える影響がマイナスからプラスに転じることを示唆している。したがって、上述した実証分析の結果は理論的に支持される。

更に、退職政策が経常収支に与える影響についても分析する。退職年齢の延長は高齢労働者の労働参加率を上昇させるため、上述した3番目の効果は退職年齢の延長により増幅される。このことから、退職年齢が高い国ほど、高齢化による経常収支の反転は早期に生じることが示される。したがって、高齢化対策として退職年齢を引き上げると、外国平均余命が自国経常収支に与える影響はマイナスからプラスに転じやすくなると推測される。

Impacts of US Quantitative Easing on East Asian Currencies

Chikafumi NAKAMURA (Chuo University)

Abstract

This study investigates the impacts of Quantitative Easing (QE) in the US on currency behavior in East Asia. Since the global financial crisis, the Federal Reserve Board (FRB) has promoted untraditional monetary policies, including QE, in response to economic slowdowns in the US. However, the enormous supply of the US dollar has global spillover effects on foreign exchange markets, especially currencies in East Asia. Thus, it is noteworthy to focus on the relationships between US QE and East Asian currencies to obtain some implications for the effects of the FRB's QE exit strategy on the currencies. For this purpose, we identify the contribution of US QE on the dynamics of estimated currencies with a three-step approach, and then calculate the impulse responses of East Asian currencies to US QE. The results lead to the conclusion that the FBR's QE exit strategy would appreciate most East Asian currencies.

Keywords: quantitative easing; currency behavior; spillover effect

JEL Classification: E52, F31, F41

Trade Liberalization and Unemployment in Unionized General Oligopolistic Equilibrium*

Keita Kamei[†]

Abstract

The paper investigates how trade liberalization affects the unemployment rate of low-skilled workers. I construct a general oligopolistic equilibrium model in which all of the firms in the low-tech sectors must (at the least) pay the union wage that is set by the sectoral trade unions. The model has two labor markets: high-skilled workers and low-skilled workers. The sectoral trade unions determine the union wage based on the number of employment and unemployment compensations, which is endogenously determined by the equilibrium wage in each sector. I investigate the effects of trade liberalization and compare two open economies: 1) a partially open economy and 2) a fully open economy. In the partially open economy, all of the low-tech sectors are shielded and all of the high-tech sectors are tradable. In this case, trade liberalization increases the unemployment rate of the low-skilled workers and decreases welfare. In the fully open economy all of the sectors are tradable. In this case, trade liberalization reduces the unemployment rate of low skilled workers and improves welfare.

Keywords: Unemployment; Trade Union; Wage inequality; Oligopoly

JEL classification: L16, F12, F16

International Increasing Returns and Patterns of Investment on Transport Infrastructure

Akihiko Yanase (Nagoya University)⁵
Masafumi Tsubuku (Nagoya University)⁶

Abstract

This paper develops a two-country model of intraindustry trade in which overseas shipping requires the use of an international transportation service and national governments invest on the transport infrastructure. Investment on the transport infrastructure reduces transport costs and thereby improves national welfare. This paper investigates what patterns of public investment can be derived as equilibrium outcomes and whether these equilibrium investment patterns are socially efficient.

Key words: Trade; Transport costs; Infrastructure; Coordination failure

JEL Classification Number: F12; H54; N70

⁵ School of Economics, Nagoya University, Furo-cho, Chikusa-ku, Nagoya 464-8601, Japan. Tel:+81-52-789-5111 E-mail: yanase@soec.nagoya-u.ac.jp

⁶ Graduate School of Economics, Nagoya University, Furo-cho, Chikusa-ku, Nagoya 464-8601, Japan. Tel:+81-52-789-5111 E-mail: msfm.tbk@gmail.com

Ports infrastructure and exports, evidence from Japan 2011 Tsunami

Masashige Hamano* and Wessel N. Vermeulent

2016

Abstract

The paper explores the implication of internal trade related costs. We extend the standard trade model with heterogeneous firms to have a multiple port structure where exporting is subject to port specific local transportation costs and port specific fixed export costs as well as international bilateral trade costs. We derive a gravity equation with multiple ports and show that gravity distortion due to firm heterogeneity is conditional on port comparative advantage and resulting substitution of export across differentiated ports. Finally, we test the prediction of the model with Japanese custom data and detect a port substitution following the 2011 tsunami disaster.

Keywords: firm heterogeneity, extensive margins, transportation cost, fixed costs

JEL classification:

*Sophia University and University of Luxembourg, CREA. Contact address: Sophia University, Yotsuya Campus, 2 go-kan, 1123, 7-1 Kioi-cho, Chiyoda-ku Tokyo 102-8554 Japan. E-mail: masahige.hamano@gmail.com
↑ Newcastle University

Exchange Rate and Utilization of Free Trade Agreement: Perspective of Rules of Origin[§]

Kazunobu HAYAKAWA

Inter-disciplinary Studies Center, Institute of Developing Economies, Japan

Han-Sung KIM

Department of Economics, Ajou University, Korea

Taiyo YOSHIMI[#]

Department of Economics, Nanzan University, Japan

Abstract: This paper investigates how exchange rates affect the utilization of a free trade agreement (FTA) scheme considering the importance of rules of origin (RoOs). Exchange rates affect exporters' compliance with RoOs through changing so-called value-added ratio, which is defined as one minus a ratio of non-originating input price to export product price. We present theoretical demonstration on this potential linkage, and provide empirical examination with rich tariff-line-level data on the utilization of FTA schemes in Korea's imports from ASEAN countries. Our theoretical framework proposes that a depreciation of exporters' currency against importers' currency enhances FTA utilization through improving value-added ratio, and those effects are stronger for products with higher demand elasticity. We also show strong empirical supports to those theoretical predictions.

Keywords: Free trade agreement; Exchange rates; Exchange rate pass-through; Rules of origin

JEL Classification: F1; F3

[§] We would like to thank the seminar participants at Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI). This work was supported by JSPS KAKENHI Grant Numbers 26220503, 15K13021. All remaining errors are ours.

[#] Corresponding author: Taiyo Yoshimi; Address: Department of Economics, Nanzan University, 18 Yamazato-cho, Showa-ku, Nagoya-shi, Aichi-ken 466-8673, Japan; Tel.: +81-52-832-3111, fax: +81-52-835-1444; Email: yoshimi@nanzan-u.ac.jp.

Convergence or Divergence of Production Patterns in the EU: Empirical Test of the Multiple-Cone Heckscher-Ohlin Model

Kensuke Suzuki (Nagoya University and JSPS)

Abstract

This paper attempts to examine empirically whether countries exhibit convergence or divergence in production patterns over time. I employ the production side of the Heckscher-Ohlin (HO) model as a theoretical framework. In particular, this paper focuses on the two types of equilibria: single- and multiple-cone equilibrium. The single-cone equilibrium has all countries in the world producing all goods. On the other hand, in the multiple-cone equilibrium, countries specialize in the distinct subsets of goods according to their relative factor endowments. Since the HO model is fundamentally built on the static framework, equilibrium is characterized by prevailing goods prices and production technologies at each point in time. Consequently, changes in these parameters may alter the equilibrium condition and the structure of cones as well. Moreover, those changes are likely to be triggered by, for example, trade liberalization and broader economic integration.

In this paper, I estimate the relationship between countrywide capital-labor ratio and per capita sectoral output, i.e., development path for the single- and multiple-cone equilibrium. I make use of data on factor endowments and sectoral output of manufacturing industries for the 22 European Union (EU) member states. By adopting an empirical method introduced by Schott (2003), this paper performs year-by-year estimation of development path from 1995 to 2006. By testing the single-cone model against alternative multiple-cone model, I examine whether the structure of cone remains over the sampled period.

Results reveal that the single-cone equilibrium is not rejected against the alternative multiple-cone model for the years from 1995 to 1999. However, I find the strong empirical support for the HO specialization in favor of the two-cone equilibrium after 2000. It suggests that production patterns in the EU member states become more diverged in the 2000s. Due to the trade liberalization between capital-abundant original member states and labor-abundant new member states, international division of labor may have been enhanced in the EU according to countries' relative factor endowments.

Schott, Peter K. 2003. "One size fits all? Heckscher-Ohlin specialization in global production." *American Economic Review*, 93(3): 686-708

10/30(日)・午前 9 : 30~12 : 00—第 8 分科会 貿易実証(1 号館 6 階 164 教室)

Title: Japan's welfare gains through globalisation: An evidence from Japan's manufacturing sector

Author: Tadashi Ito, Toshiyuki Matsuura, Takeshi Mizuta

Presenter: Tadashi Ito (Gakushuin University)

Welfare gain through international trade is a cornerstone of international economics literature. However, it is only recently that the data and the methodologies become available to empirically assess such welfare gain. Building on the recently developed methodologies of estimating elasticity of substitution and computing welfare gains from trade, we estimate welfare gains of Japan from its trade liberalization in manufacturing sector. To do this as precisely as possible, the elasticities of substitution for HS 6-digit product code are estimated for various periods of time. The analyses show that Japan's welfare gains from trade liberalization took place especially from the 1990s, and reached eleven percent vis-à-vis the autarky situation.

新しい開発パラダイムとしてのアジア・コンセンサス

小林尚朗 (明治大学)

報告要旨

1980年代の中南米危機への対応として生まれた「ワシントン・コンセンサス」は、新自由主義的グローバリゼーションの「教義」として世界中に拡散した。しかし、それはこの間に比較的平等な所得分配を伴う高成長を遂げた東アジアの経験とは相容れなかった。そのため、世界銀行の *The East Asian Miracle* (1993年) やアジア通貨危機 (1997年) の原因・処方箋をめぐる論争が巻き起こった。とはいえ、主流派はその後も開発の第一歩として自由化・民営化・規制緩和を推奨し、そうしなければ不効率なうえに不公正と考えた。

ところが今世紀になると、ハードとソフトのパワーを兼ね備えた米国がイラク戦争によって国際的信用を低下させ、さらに2008年のリーマン・ショックによって経済的にも危機に直面し、市場を絶対視していた「ワシントン・コンセンサス」の限界が露呈された。

他方で、米国と対照的にプレゼンスを高めたのが中国であった。米国とは「異なるやり方」で世界第2位の経済大国に躍進した中国の「国家資本主義」モデルは、「ワシントン・コンセンサス」を脅かす「北京コンセンサス」として注目された。それは中国自身が推奨するものではなく、確たる定義すらないが、その台頭はアメリカナイゼーションと皮肉られた「ワシントン・コンセンサス」に基づくグローバリゼーションと異なって、新たな「選択の余地」を与えるものである。「ワシントン・コンセンサス」のもとでは、各国の裁量による政策の「選択の自由」が制限されて「フラットな世界」の構築が進められたが、それは各国が置かれた個別事情を軽視するものであった。「北京コンセンサス」の台頭は、そのような「選択の自由」が認められない世界に楔を打ち込む可能性がある。

とはいえ、「北京コンセンサス」が普遍的モデルになることは困難である。そこで我々が提唱するのが「アジア・コンセンサス」である。21世紀はアジアの時代とも言われるが、英国や米国の経済学を止揚したアジアの経済学・開発パラダイムが求められる。第三世界ながら長期の高成長を遂げてきた東アジアは、これまで政府と市場がそれぞれの役割を担い成功してきた。現在いくつかの次元で推進される東アジア地域協力であるが、多様性を認めて共生できる開発共同体として、積極的な取り組みが望まれる。その際、自由競争は必ずしも対等な競争環境を生まないため、「ワシントン・コンセンサス」的な高い自由化度の追求には限界がある。「アジア・コンセンサス」は対等に競争できるようになるまでの発展過程について、多様性を尊重し、「選択の自由」を認めるというコンセンサスでもある。

参考文献：平川均・石川幸一・山本博史・矢野修一・小原篤次・小林尚朗編著『新・アジア経済論—中国とアジア・コンセンサスの模索』ミネルヴァ書房、2016年。

リーマンショック後のアメリカ産業構造高度化をどう見るか

-イノベーション・グローバル化・社会的分業深化・格差拡大-

Interpretation of Advanced Industrial Structure in the U.S. after the Lehman Brothers Bankruptcy
in 2008-Innovation, Globalization, Social Division of Labor, Income Inequality-

山縣宏之 (立教大学経済学部)

YAMAGATA Hiroyuki (Rikkyo University)

報告要旨

本報告の課題は、リーマンショック後のアメリカ産業構造の変化方向を検討することである。リーマンショック後の産業構造動態を、産業別付加価値・利益、国際化指標(直接投資・外資系企業雇用)の推移、従業者・雇用構成の変化に注目して素描する。文献レビューと統計データに主として依拠するが、現地調査(ヒアリング)も参照する。分析に際しては、オバマ政権の重要政策テーマ(イノベーション、環境エネルギー産業、製造業回帰、中間層再生)に留意する。なお本報告の主眼は計量手法を用いた産業連関分析にあるのではなく、産業構造の変化方向に関する概観あるいは見取り図を提供し、その意味を論じるところにある。計量的分析、個別産業分析は別稿にて行う予定である。

リーマンショック後、オバマ政権は環境エネルギー産業振興、製造業回帰、中間層再生と産業構造高度化を「逆転」させるとも解釈できる政策を打ち出したが、産業構造動態の「現実」はどのようなものだったのだろうか。

結論を先取りすれば、下記の通りである。リーマンショック後、オバマ政権の重視した環境エネルギー政策、製造業回帰等はデータで確認できるほど有意なインパクトを及ぼさず、偶発的に進んだシェール革命のみが付加価値等で多少のインパクトを及ぼした。全体として見るとイノベーション(技術高度化)、グローバル化が進むもと、ビジネスサービスを主軸として、社会サービス(医療社会サービス)、流通サービス(小売業など商業)を含めたサービス部門のいっそうの拡大という形で産業構造高度化が進展した。オバマ政権の重視した中間層(ミドルクラス)再生との関係では、その担い手と想定される製造業雇用はわずかしか回復せず、他方で相対的高賃金・低賃金産業、職業の雇用がともに回復あるいは増加するという「分極化」がさらに進み、その中でも低賃金サービス部門が雇用増の主たる担い手となった。さらにリーマンショック後は低賃金サービス部門の成長原動力である個人消費に対する富裕層の影響力が強まっている可能性が高い。

なお時間の都合上、報告するのはフルペーパーの要点に限定し、報告上必要な理論的説明、バックグラウンド、製造業回帰の実相等についてはフルペーパーを参照頂き、必要に応じて質疑応答等で回答することとしたい。

グローバル生産システムと制度・政策転換

石田修

九州大学

グローバル生産ネットワークの研究は、3つのアプローチに分けることができる。第1に、形態分析として、Jones & Kirezkowski (1990) のフラグメンテーションや石田 (2001、2011) の中間財貿易拡大などの分析がある。第2は、機能分析として、ガバナンス様式を分類した Gereffi, Humphrey & Sturgeon (2005)、「埋め込み」に注目した Forsgren, Holm & Johanson (2005) の研究などがある。第3に、ネットワークが生成・発展した要因分析として、Milberg (2007) の金融化の研究などがある。

本報告は、第3の立場に立つ。ここでは、政策変化に注目し、制度・経済構造の変化がグローバル生産ネットワークの形成を促進したというアプローチをとる。そのため、ネットワークが支配的でなかった世界経済から支配的となった世界経済への制度・構造変化を包摂するコンセプトとして生産システムという定義を与える。つまり、システムとは、ネットワークの機能・実態や形成の制度基盤を含む分析を意味する。

また、生産システムの変容として2つの局面を考えたい。1つは企業間フィールドの特性を変容させたケインズ政策から反ケインズ政策（あるいは新自由主義）という政策転換、もう一つは、反ケインズ政策のなかで起こったリーマンショック・金融危機後の世界経済における反グローバリズムや新興国の台頭のなかで起こっているものである。ここでは、とりわけ前者の側面に注目する。

政策転換とは、世界経済の構造調整の側面からは、ブレトン・ウッズ体制の崩壊から変動相場制・資本移動制限の緩和・資本移動自由化への転換であり、国民経済の政策の側面からは、ブレトン・ウッズ体制で想定されていた各国経済の政策の自立性の弱体化のなかで、世界経済に影響を与える米国の政策転換、とりわけ1979年に始まる一連の米国の経済政策の転換である。とりわけ、米国の政策転換・制度変化が、市場に埋め込まれていたネットワーク的調整様式を「離床」させ、企業間フィールドの変容を誘引し、国際生産からグローバル生産へとシステムを転換させたことを明らかにする。

分析のキーワードとなるのが、まとまった機能や要素が解体・解放されるという意味でのアンバンドリング (unbundling) である。アンバンドリングは、国際的には、資金・資材・技術・経営ノウハウ・マーケティングノウハウのパッケージの移転である直接投資の解体にみられる。また、国民経済では、企業と労働者の関係の希薄化、金融部門や非金融部門の両部門にみられる機能や業務の分離・独立化、国内の生産工程の解体と国際的分散などの側面にみられる。

International Joint Ventures between Recycling Firms and the Environment

Yasuyuki Sugiyama* and Patcharin Koonsed**

Abstract

In this paper, we consider the South economy which consists of duopoly final goods and recycled materials markets, where duopoly firms in each market are owned by North and South, respectively. First, we investigate the effects of a subsidy to recycling firms and a recycling-rate target on the formation of a joint venture (JV) and the profit of each recycler in the JV. Next, we examine how the price of final goods firms and the total amount of waste are influenced by these recycling policies. Finally, we present the optimal recycling rate in the case where a JV is formed or not, and then study the pattern of the optimal recycling rates. Therefore, under the assumption where the marginal cost of South recycler is higher than that of the North, we obtain the following results. (I) North and South recyclers prefer the formation of a JV to Cournot competition as long as both recyclers operate in the market. (II) Both of the recycling policies increase the JV's profit. However, the recycling-rate target decreases the South's share from the JV while the recycling subsidy increases the share. Moreover, the recycling subsidy increases both recyclers' profits from the JV, while the recycling-rate target increases (decreases) the profit of North (South) recycler. (III) Both these policies increase the profits of the downstream firms although they decrease the price of final goods. (IV) The recycling-rate target may curtail the total amount of waste if the recycling rate is higher than one-half. On the other hand, the recycling subsidy increases the total waste. (V) The optimal recycling rates may be positive in both types' recycling markets, that is, the JV and a monopoly of North recycler. Moreover, the optimal recycling rate in the case of the JV is lower than that in the North's monopoly, and then the former may drop to a lower rate with an increase in the marginal cost of South recycler.

Keywords: Recycling rate, Recycling Subsidy, Joint venture, Cournot competition, Oligopoly

JEL Classification: Q53, F20, L24

*Corresponding author: Faculty of Economics, Fukui Prefectural University, JAPAN. E-mail: sugiyama@fpu.ac.jp

**Department of International Trade Promotion, Ministry of Commerce, THAILAND. E-mail: patcharink@ditp.go.th

環境物品貿易の環境効果—環境技術の国際的普及に注目して

日野道啓 (鹿児島大学)

報告要旨

本報告の目的は、環境技術を体化した環境物品貿易による環境効果を実証的に分析することである。貿易によって生じる効果の検証は、貿易促進の意義をより確かなものにすると同時に、政策立案のためのエビデンスになるものである。本報告が注目する環境効果とは、環境技術の移転および定着をさす。技術移転とはさまざまな主体に同一の技術が広まる現象であり、一方、技術定着とは単一の主体が学習の結果、新たな技術を利用できるようになる現象である。なお、本報告の具体的な課題は次の2つである。第1に、環境物品の貿易促進を導く自由化効果の検証である。第2に、環境物品貿易（貿易を通じた技術移転）による定着効果の検証である。なお、本報告では、環境物品の自由化候補品目を定めた複数のリスト案を用いて分析する。

本報告に関する先行研究として、Avery and Boadu [2002]、Jha [2008]がある。両研究の自由化効果をめぐる結論は異なっており、検証が求められる。さらに、両研究には、単一のリスト案（案は、さまざまな国や国際機関によって作成されている。それぞれ、作成主体の意図を強くあるいは弱く反映したものになっているため、複数のリスト案を用いて総合的に分析することで、特定の傾向に傾斜しない結果を導出できると考えられる）のみを用いて分析している点、先進国・途上国別の傾向の検証がなされていない点等の課題が残されている。

検証の結果、次の2つの結論を得た。第1に、リスト案ごとに自由化効果は一樣でなく、一部で確認されたものの、一般化できる結果は得られなかった。第2に、リスト案ごとに定着効果も一樣でなかったが、その効果を確認した。そして、技術定着が進めば進むほど、環境物品の輸入も増加することが確認され、「誘発」による学習作用を示唆する結果をえた。本報告の分析から得られる政策的インプリケーションは、次の2点である。第1に、輸入およびFDIともに、途上国への効果が大きい。これは、国内で自給できないためであると考えられる。第2に、複数国間交渉の意義の確認である。リスト案ごとに、種々の効果は異なっていた。その点では、自由化効果および定着効果ともに高かった「第2のAPECリスト」を起点にして自由化を目指す、現状の複数国間交渉の意義を確認できる。

中国のグリーンファイナンスの発展について

A Study of China's Green Finance

馮俊 (南通大学江蘇長江經濟ベルト研究院)

Fengjun (Jiangsu Yangtze River Economic Belt Institute)

中国は、急速な経済成長を果たした一方、排気規制や廃棄物収集など、制度面において追いつかない部分が多い。こうした背景のもとで、中国政府は、発展の優位性を実現するための 5 大発展理念にグリーン成長を盛り込み、環境重視の姿勢を示した。2015~20 年、関連分野において年間、約 3 兆人民元の投資が行われると予想される。このような莫大な投資資金は、如何にファイナンスすべきかが今後、重要な課題になるであろう。

中国では、グリーンファイナンスが順調に成長している。グリーン証券に関しては、その指数の伸びが速く、グリーンファイナンス全体の成長への貢献度も高い。グリーン貸付は、銀行業の貸付残高とほぼ同じ歩調で伸びてきた。一方、グリーン保険に関しては、変動が若干大きく見えるが、環境責任保険がスタートしたばかりで、今後、一層の発展が期待できよう。また、グリーン投資の指数が低下し続けることがわかる。

中国のグリーンファイナンスは、まだ模索の段階にあり、多くの問題に直面している。将来にわたって、大希望なグリーン投資の資金需要を満たすために、グリーン金融システムを整備し、民間資金を環境保護、省エネ、グリーン交通などのグリーン産業へ誘導する。

グリーン貸付に関しては、グリーン貸付をサポートする政策枠組みの整備、銀行による独自のグリーン評価体制の整備、グリーン貸付資産の証券化などの改革のポイントとなる。グリーン証券に関しては、グリーン債券を中心に、イノベーションが促進されることが予想されよう。一方、PPP 方式によるグリーンファンドの立ち上げや保険分野における環境汚染強制責任保険なども重要な内容となるであろう。

自由論題・二日目 10/30(日)・午後

August 19, 2016

Multinationals, Intrafirm Trade, and Employment Volatility*

Yoshio Higuchi †

Kozo Kiyota ‡

Toshiyuki Matsuura §

Abstract

This paper examines the theoretically ambiguous relationship between the volatility of employment growth and the foreign exposure of a firm. We use unique firm-level data for Japan for the period 1994-2012, which allow us to examine the differences between 1) multinational firms, trading firms, and nontrading firms; 2) manufacturing and wholesale & retail trade; and 3) intrafirm and interfirm trade. One of the major findings is that, in manufacturing, the effect of exports on the volatility of employment varies, depending on the share of intrafirm exports to total sales. In contrast, in wholesale & retail trade, exports do not have significant effects on employment volatility. The results suggest that intrafirm trade transmits the effects of foreign demand and supply shocks differently between manufacturing and wholesale & retail trade.

Key words: Employment volatility; Multinational firm; Intrafirm trade; Wholesale and retail trade

JEL classification codes: F1; F16; L25; L81

*This study was conducted as part of the Project Microeconomic Analysis of Firm Growth undertaken at the Research Institute of Economy, Trade, and Industry (RIETI). The study utilizes the micro data from the questionnaire in the Basic Survey of Japanese Business Structure and Activities (BSJBSA), which is conducted by the Ministry of Economy, Trade, and Industry (METI). The authors acknowledge helpful comments on earlier drafts from Kyoji Fukao, Kaoru Hosono, Sebastien Jean, Michio Suzuki, and the seminar participants at EHESS (École des Hautes Études en Sciences Sociales), Musashi University, Okinawa University, and RIETI. K and M gratefully acknowledge the financial support received from a JSPS Grant-in-Aid (JP26285058) and the MEXT-Supported Program for the Strategic Research Foundation at Private Universities. K also acknowledges financial support received from the JSPS Grant-in-Aid (JP26220503). The usual disclaimers apply.

† Keio University; E-mail: higuchi@fbc.keio.ac.jp

‡ Keio University and RIETI; E-mail: kiyota@sanken.keio.ac.jp

§ Keio University and KU Leuven; Corresponding author: Keio Economic Observatory, Keio University, 2-15-45, Mita, Minato-ku, Tokyo 108-8345, Japan; E-mail: matsuura@sanken.keio.ac.jp; Tel: +81-3-5427-1479.

Inventing Around, Trade in Similar Products, and Optimal Patent Breadths

Keisaku Higashida (School of Economics, Kwansei Gakuin University)*

Toshihiro Ichida (School of Commerce, Waseda University)

Abstract

This paper examines the effect of trade in imitated products, which are defined as products invented around, on innovators' behavior and patent breadths set by governments of trading countries. In particular, we compare unilateral patent breadth with the global optimum. To this end, we adopt a two-country model (home and foreign) in which (i) consumers are uniformly distributed on a circle in each country, (ii) there is one innovator in each country, (iii) there are potentially many imitators that invent around. The location of each consumer represents preferences for differentiated products.

We find that if both home and foreign countries are symmetric including patent breadths, a change from a closed to an open economy increases the investment amounts of innovators. We also find that, given patent breadths set by home and foreign governments, a change in investment of the home innovator in response to a small change in patent breadth of home patent breadth may be larger or smaller in an open economy than in a closed economy. When "larger", the home government has a stronger incentive to adopt broader patent protection in an open economy than in a closed economy.

Moreover, when both home and foreign countries are symmetric on innovators' invention probability and imitators' entry probabilities, unilateral patent breadth of each government is narrower, which means that patent protection is laxer, than the global optimum. This result holds even when there is only a home innovator and all imitators are foreign ones. However, when the foreign country has comparative advantage not in innovating but in producing similar products, unilateral home patent breadth may be broader than the global optimum.

Keywords: Trade in imitation, innovation, patent breadth.

JEL Code: F12, L13.

*Corresponding Author: 1-155, Ichiban-cho, Uegahara, Nishinomiya, Hyogo 662-8501, Japan. Email: keisaku@kwansei.ac.jp

Industrial cluster policy and transaction networks: Evidence from firm-level data in Japan

August 2, 2016

Toshihiro Okubo*, Tetsuji Okazaki@, and Eiichi Tomiura#

Abstract

Cluster policy is designed to facilitate inter-firm networking. We examine industrial clusters in Japan based on firm-level transaction data. Firms in clusters expand transaction networks at a higher speed, but significantly only with firms in the agglomerated core Tokyo, not with local firms within the same region. We confirm the robustness by regional historical background as instruments. By disaggregating firms by their main bank types, we find that cluster firms expanding networks are mainly financed by regional banks, not by banks with nation-wide operations. This suggests the importance of intensive relationship with the main banks for inter-firm network formation.

Keywords: cluster policy; transaction network; relationship banking; firm-level data

JEL Classification: R11; R38; R58; O25

* Faculty of Economics, Keio University

@ Faculty of Economics, University of Tokyo

Faculty of Economics, Hitotsubashi University

Subsidy competition, imperfect labor markets, and the endogenous entry of firms

Tadashi Morita(Kindai University)
Yukiko Sawada(Osaka University)
Kazuhiro Yamamoto(Osaka University)

Abstract

This paper constructs a model of subsidy competition for manufacturing firms under labor market imperfection. Because subsidies affect the distribution of firms, they influence unemployment rates, the number of firms, and welfare. In our model, governments always provide inefficiently high subsidy rates to manufacturing firms. When labor market friction is high, subsidy competition is beneficial, although subsidies under subsidy competition are inefficiently high. We show that an increase in labor market friction always lowers welfare, while trade liberalization always improves welfare. Finally, we find that a rise in labor market friction in a country raises the equilibrium subsidy rate, affects unemployment rates, and lowers welfare.

Inventory holding and a mixed duopoly with a foreign joint-stock firm

Kazuhiro Ohnishi (Osaka University, Ph.D.)

Abstract

This paper investigates a two-period mixed duopoly model in which a state-owned firm and a foreign joint-stock firm are allowed to hold inventories as a strategic device. The timing of the model runs as follows. In period one, each firm non-cooperatively decides the level of production. In addition, each firm non-cooperatively decides the level of inventory it holds for the second-period market. By holding large inventories, a firm may be able to commit to large sales in period two. In period two, each firm non-cooperatively and simultaneously chooses its second-period production. At the end of period two, each firm sells its first-period inventory and its second-period production and holds no inventory. The purpose of this study is to trace out the reaction functions of the state-owned and foreign joint-stock firms in the mixed duopoly model with inventories.

Keywords: Inventory holding, state-owned firm, foreign joint-stock firm, reaction curves

JEL classification: C72, D43, F23, L30

Population Growth and Trade Patterns in Semi-Endogenous Growth Economies

Hiroaki Sasaki
(Kyoto University)

Abstract

This paper builds a two-country, two-sector (manufacturing and agriculture), semi-endogenous growth model and investigates the relationship between trade patterns and the growth rate of per capita real consumption. Under autarky, the growth rate of per capita real consumption is higher in the country where its population growth is higher than that of the other country. Under free trade, if the home country produces both goods and the foreign country specializes in agriculture, then the growth rate of the home country and that of the foreign country are equalized, and this trade pattern is sustainable through time as long as the population growth of the home country is higher than that of the foreign country. On the other hand, under free trade, if the home country specializes in manufacturing and the foreign country specializes in agriculture, then the growth rate of the home country is higher than that of the foreign country, and this trade pattern is sustainable through time as long as the population growth of the home country is lower than that of the foreign country. Moreover, our results are consistent with an empirical finding: the relationship between population growth and per capita income growth differs for developed and developing countries.

The Impact of the Madrid Protocol on International Trademark Transfers

Sho HANEDA*

September 2016

Abstract

This paper examines the effect of the Madrid Protocol on international trademark transfers by conducting an econometric analysis using the difference-in-difference method with the data of trademark applications over the period of 2004-2014. The Madrid Protocol was established in the aim of the reduction in transaction costs of international trademark applications. In order to conduct an empirical analysis on trademarks and the Madrid Protocol, we employ a concordance of Lybbert, Zolas and Bhattachayya (2014), which develop a mapping method for ISIC, SITC and NICE classifications. Our result suggests that the Madrid Protocol may reduce the transaction cost of TMs applications, although its impacts are observed only in manufacturing sectors. Also, it shows that inventors may use trademarks complementary as a protection of their patents.

JEL Classification: F13, F14, F23

Key Words: Trademarks, the Madrid Protocol, Patent, Innovation

*College of Economic, Nihon University. Email: haneda.sho@nihon-u.ac.jp

日本国際経済学会第75回全国大会報告論文要旨

報告題目： 為替リスク管理から考えるアジアのインフラファイナンス

赤羽 裕 (亜細亜大学)

本報告は、産学官での議論が増加しているアジアにおける「インフラファイナンス」に関して、為替リスク管理の視点から、検討をおこなうものである。

インフラファイナンスは、アジア域内でも2010年~2020年で8兆ドル超のニーズがあると言われており、産学官それぞれの立場で今後もさまざまな観点での研究や検討がなされると考えられる。本報告では、そうした中で、各国のインフラ整備資金として長期資金が必要となるインフラファイナンスに関して、為替リスク管理の観点から考えてみる。インフラファイナンスは、基本的には各国内の社会資本整備のための資金であり、ニーズとしては、自国通貨建て、かつ長期資金である。この「自国通貨建て・長期」というキーワードは、アジア通貨危機の原因のひとつと言われる「ダブル・ミスマッチ」を想起させる。そのため、今後のアジア各国のインフラ資金ニーズへのファイナンスにあたっては、為替リスク管理の検討も重要であると考え。検討にあたっては、ファイナンスを受けるアジア諸国側のみが為替リスクを負う形ではなく、今後も長い目で見れば成長の期待できる地域であるアジアへの投資として、投資家側もリスクテイクするスキームも重視した。

まず、アジアにおけるインフラファイナンスの概要の把握と為替リスクヘッジに関わるアジアの留意事項の確認を行ったうえで、その方策の検討に取り組んでみた。短期的には、CGIFのプロジェクトボンドへの保証拡充と当該債券のインフラファンドによる購入、中期的には、東京をはじめとするプロボンド市場でのインフラボンド取扱と、アジア地域通貨でのプロジェクトファイナンス資金供与のための銀行の日本国債の担保としての活用である。また、長期的にはABF2のインフラボンド版を構想した。合わせて、アジア通貨の為替リスクヘッジに関する規制緩和と域内通貨間の為替相場安定の必要性を想定している。

いくつかの方策を検討したものの、まだ、それぞれが構想段階であり、今後、実現可能性などの視点で、検討を重ねていきたい。

なお、本稿の内容・見解は個人的なものであり、本務先、その他いかなる組織とも無関係である。

Policy Uncertainty and Foreign Direct Investment:
Evidence from the China-Japan Island Dispute⁷

Cheng Chen⁸ Tatsuro Senga⁹ Chang Sun¹⁰ Hongyong Zhang¹¹

Abstract

Can a temporary negative shock generate long-lasting effects on economic activities? To show causal evidence, we utilize data from Japanese multinational corporations (MNCs) and explore the economic impact of the unexpected escalation of an island dispute between China and Japan in 2012. Our difference-in-differences (DID) estimation substantiates that a sharp, but temporary fall in local sales of Japanese MNCs in China led to persistent downward deviation of foreign direct investment (FDI) from its trend. Moreover, despite the quick recovery of local sales, Japanese MNCs in China have continued to underestimate their local sales, which generates pessimistic and more dispersed forecast errors after the island crisis. We view this as evidence for a belief-driven channel through which a large and unexpected negative shock leads agents to revise their beliefs and start tail risk hedging.

Keywords: Uncertainty, Forecasts, FDI, Geopolitical Conflicts, Business Cycles.

JEL classification: D84, E22, E32, F23

⁷ We are grateful to Arata Ito, Masayuki Morikawa, Makoto Yano and seminar participants in RIETI for their insightful comments. Financial support from Hong Kong government and RIETI is greatly appreciated.

⁸ University of Hong Kong. Email: ccfour@hku.hk.

⁹ Queen Mary University of London. Email: t.senga@qmul.ac.uk.

¹⁰ Princeton University. Email: changsun@princeton.edu.

¹¹ Research Institute of Economy, Trade and Industry. Email: zhang-hong-yong@rieti.go.jp

欧州銀行同盟(EBU)の国際的側面—銀行監督調和のダイナミズム—

佐藤秀樹 (金沢大学)

報告要旨

2016年現在、ヨーロッパでは銀行規制・監督の一元化を進めている。ユーロ域19か国を中核とする欧州銀行同盟(European Banking Union: EBU)は、経済・通貨同盟(Economic and Monetary Union: EMU)の深化を狙ったものである。

本報告では、EBUを対象に、新たなEMUの目指す方向、目的、ダイナミズムを次の3つの視点から分析する。第1に、Single Supervisory Mechanism (SSM)とSingle Resolution Mechanism (SRM)である。SSMは2014年11月に発足し、既に1年が経過している。一方で、SRMは2015年1月に創設され、2016年1月からSingle Resolution Board (SRB)を中核として、Single Resolution Fund (SRF)を伴い本格的に始動した。この基本構造を分析し、新たなbail-in方式の導入と、既存のbail-out方式の整合性について考察を行う。

第2に、共通預金保険制度であるEuropean Deposit Insurance Scheme (EDIS)である。2015年に欧州委員会より提案が出されたばかりであるが、金融危機以後、先進諸国で消費者保護が一層謳われている現在、預金保険をユーロ域内でどのように整えていくかは、喫緊の課題である。今のところ、10万ユーロの水準は合意されているが、預金保険機関の設立や、ドイツの反対姿勢など、課題が残っている。この現状について制度分析を行う。

第3に、EBUと金融安定理事会(Financial Stability Board: FSB)との関係、そしてEBUと米連邦預金保険公社(Federal Deposit Insurance Corporation: FDIC)との比較考察である。表題にあるEBUの国際的側面としては、FSBのKey Attributesとの共通認識が肝要である。Bail-inアプローチを旨とすること、効果的な銀行監督と破綻処理を模索する点で、EBUとFSBは共通の基盤を持っていると考えられる。また、米国のFDICは1933年に創設され、米国の多数の金融機関を破綻処理してきた実績を持つ。米国の金融監督は、組織上、複合的であることは知られているが、現在は財務省(Treasury)が主導するFinancial Stability Oversight Council (FSOC)の下で、関係当局が分業し、かつ協力する体制を金融危機以後整えている。特にFDICは、欧州との比較分析を行う上で参考となる機関である。

以上の3つの視点から、EBUの持つ特性を析出することが目的である。

キーワード：銀行規制、プルーデンス政策、金融システムの安定化、EU(欧州連合)

Theoretical Analysis of the Effect of Fiscal Union: Keynesian Two-Country Model

Masato Nakao**

Graduate School of Economics, Chuo University*

Summary

In this paper, we investigate the effect of fiscal union related to a Capital Markets Union for the euro area in a Keynesian two-country model with a monetary union and imperfect capital mobility.

We find that the increase in capital mobility between countries by creating a Capital Markets Union is a destabilizing factor, whereas an increase in fiscal transfers by creating a fiscal union is a stabilizing factor. However, it is difficult for the periphery countries to adopt expansionary fiscal policy, because periphery countries are required to obey fiscal discipline. Therefore, in order to have a successful Capital Markets Union, it is necessary to create a fiscal union together.

Furthermore, we also find that an expansionary monetary policy implemented by the European Central Bank and an expansionary fiscal policy have positive effects on the real national income of both core and periphery countries.

Keyword: Two-country model with monetary union type, Economic stability, Fiscal union, Capital Markets Union, Post-euro crisis

*a12.dm8h@g.chuo-u.ac.jp

**742-1, Higashi-nakano, Hachioji, Tokyo, 192-0393, Japan

WTO ルールから見たユーラシア経済連合の現状と課題

岩田伸人 (青山学院大学)

報告要旨

□EAEU(ユーラシア経済連合)は、ロシアを中心とするソ連邦時代を経た旧 CIS メンバーの国々から構成されている。ソ連崩壊の後、一部の CIS 諸国を除く大半の国々が WTO の正式メンバーとなったため、それら CIS 諸国も WTO 体制という共通した貿易ルールの下にある。

その一方、WTO ドーハラウンドは実質的に停止状態にある。TPP や TTIP に関わる一部の国々を除けば、WTO の理念をさらに精緻化する動きに同調する国々は、最早多くはないと推察される。

つまり、国際貿易は現状を見る限り、第一は WTO の理念追求型の日米欧と関連諸国のグループ、第二は、(WTO の基本原則は遵守しながらも) WTO を国際貿易のミニマムスタンダードと捉えて、貿易ルールを WTO の理念とは異なる尺度で制度下しながら、自国の国益(または自国が主導する集団の利益)を優先するグループ、の二つに大別されると推察される。

本稿で取り上げた EAEU は後者の典型とみられる。(本稿では扱わなかったが、これら二つのグループの両方に所属することによって、自国の国際貿易におけるプレゼンスを高めようとする国々が存在する。その典型がアジアでは ASEAN、特に一国としてはベトナムである。TPP と EAEU の両方に参加するベトナムは、第一グループと第二グループの両方に所属する国である。)

元来、GATT/WTO のメンバー国は市場経済化をグローバルに拡充することを一応の共通理念として来た。よって、貿易歪曲的な政策・措置を排除することが GATT/WTO ルール上は正しいと認識されてきた。だが昨今、国々は国際貿易の拡充によりも、国内経済(または域内加盟国)の政治経済的な利益を優先する傾向に変わりつつある。

EAEU の世界経済に占めるシェアは小さいが、EAEU の政治的な影響力は、それ以上に大きいと見られる。メガ FTA という場合に、世界経済に占める域内諸国の GDP シェアで計測することが一般的だが、EAEU のような地域統合もまた、世界経済に大きなインパクトを与えるという意味で(TPP や TTIP とは違い意味で)メガ FTA と呼びうる。

Can Microcredit Work to Alleviate Poverty in Developing Countries? -A Case of the Grameen Bank of Bangladesh-

Naseer JAMADAR

The purpose of this paper is to examine the role of microcredit to alleviate poverty and empowering women. This paper also analyses the trend and limitation of microcredit to alleviate the poverty. There is much debate on how to assess or define the poverty level of a person, because some factors are very much related to defining poverty by country or region, and by geographical condition and income and consumption. If an individual does not have place to sleep, three meals a day, clothes to wear, access to education and health services or lack of adequate subsistence due to a minimum income then it may be considered living in poverty. The Grameen Bank started its microcredit program in 1983, as a Rural Bank, since its activities have focused on the rural poor. Later, the Grameen bank's success story in poverty reduction in Bangladesh has resulted in widespread attempts of replications in many other countries, including the United States and Canada. Over the last three decades microcredit has become an important instrumental development tool. It now reaches more than two hundred million borrowers and most of them are women and poorest of the poor. The replication of the Grameen Bank's microcredit is steadily increasing worldwide, in Asia, Africa, Europe, and North and South American countries. More and more poor women are being engaged in small-scale business. This is largely due to the poverty issue and traditional roles attached to them which limit their opportunities for employment in job markets. A large number of women are at a disadvantage in formal sector employment due to their exclusion from education and skills training, traditional concepts of sexual division of labor, and the incompatibility of wage employment with household responsibilities. Microcredit has claimed to foster economic development through the providing of credit, creating a hope for its borrowers. It also empowers women through asset transfer and social mobility to make poor people aware of their latent potential, and make them ready to actively participate in improving the overall development of the poor people's life at the grassroots level. Despite the 'success stories' of microcredit there have been seen some negative impact when a borrower becomes over indebted, has business failure, or otherwise finds unable to repay.

Keywords: Microcredit, Poverty Alleviation, Grameen Bank, Developing Countries

持続可能な開発目標を達成するための開発資金を巡る国際的な議論の現状と日本の経済協力政策

浜名弘明 (国際協力機構)

キーワード: ODA 現代化、TOSSD、SDGs、開発資金、気候資金

報告要旨

2015年、国連総会においてMDGsの後続の開発目標としてSDGsが採択された。MDGsまではアジェンダを達成するための原資としての開発資金に関しては別個に議論されていたが、SDGsの採択に際しては開発資金の原則であるアディスアベバ行動アジェンダ(AAAA)がSDGsと同時に採択された。これまで開発とは別のフォーラムで議論されていた気候変動SDGsは17の目標と169のターゲットを有する広範な目標であり、それを達成するための開発資金についても広範なものとなることが期待されている。これまでアジェンダであるSDGsについての検討は学術的にも行われてきたが、その達成の原資となる開発資金についての学術的検討は乏しい。そこで本報告ではSDGsを達成する原資となる開発資金について検討する。

開発資金としては長い間ODAがその中心と考えられてきたが、発展途上国に流入する資金のうち民間資金と新興ドナーからの資金が大きくなり、ODAのプレゼンスが後退し、また開発アジェンダ自体が気候変動対策を含むなど多様化するなかで新たな開発資金カテゴリーの必要性が指摘され、2014年にはODAを定義し、集計しているOECD/DACは現実との乖離が大きくなっていたODAの定義を現代化するとともに「持続可能な開発のための総資金(TOSSD)」という新たな開発資金カテゴリーの導入を決定し、そのことはAAAAにも規定された。しかしTOSSDが主流化するためには非DACドナー、輸出信用機関、開発金融機関(DFI)そして民間事業者の報告を促すインセンティブを制度設計に盛り込む必要があり、その可能性について検討する。一つの可能性としては気候資金で合意された先進国から発展途上国へ年間1,000億ドル移転するという政策目標を設定することであろうが、それはODAの0.7%目標との関係が議論となる。

日本に目を向けるとODAの現代化は端的にいつてグラントエレメントの割引率と集計方法をパッケージで変更するというものであるが、結果として借款を多く供与する日本にとってはこれまで適切に評価されてこなかった借款を適切に評価するものであり、日本には好ましい変更といえる。ただし、2015年7月にインドネシアの首都ジャカルタと西ジャワ州バンドン間150kmを結ぶ高速鉄道計画の支援を中国が獲得するなど、特に民間資金との関係における援助商品の開発にはOECDルールに必ずしも縛られない新興ドナーやDFIに一日の長がありそれは今後の課題といえよう。また、TOSSDが本格的に導入された場合には日本の援助行政の更なる改革が迫れることになる。

The Impact of Informal Institutions on Tourism Development in Sri Lanka

Poornika Kumari Seelagama

PhD Candidate, Saga University, Japan.

Tourism has been recognized by both developing and developed countries as a cheap and effective strategy of economic development. Thus, all destinations have implemented various types of formal (government and private arrangements such as laws, regulations and policies related to the tourism sector) and informal institutions (all implicit codes that govern human behavior such as norms, folkways, taboos, beliefs, values, customs and traditions) with the primary aim of maximizing the benefits of tourism to the society. Despite the fact that both formal and informal institutions are important for the smooth functioning of the tourism industry, Sri Lanka has underplayed the importance of informal institutions, which has affected the functioning of the formal institutions, and the tourism industry as a whole.

This study was conducted in four major tourist areas in Sri Lanka (Kandy, Kitulgala, Pinnawala and Arugambay) with the following: to gain an insight into the level of satisfaction of foreign tourists with formal and informal institutions pertaining to tourism goods and services in Sri Lanka; to understand attitudes of the host communities to tourism and tourists; and to discern the level of community participation in tourism-related activities. The questionnaire and hearing surveys suggested unfavorable informal institutions such as procrastination; lack of efficiency, etiquette, cleanliness and cross cultural understanding; labelling, stereotyping and stigmatizing have hampered the efficient functioning of formal institutions such as services at hotels and other tourism related organizations. It was observed that professionalism was lacking in small, medium and micro level enterprises due to lack or total absence of training.

Human resource training was lagging behind mainly due to the attitude that tourism is an industry to make quick money without qualifications or training. As a result, the industry attracts a large number of unqualified and untrained people who resort to shortsighted methods to make money through tourism. The study also found that the host community could harbor resentful attitudes towards tourism and tourists when access to economic benefits through tourism is blocked. This was most visible in areas where community participation, an essential ingredient to ensure equitable distribution of economic benefits of tourism is absent or inadequate. This has resulted in spawning a stereotypes and prejudices against types of tourists, which has increased discriminative treatment of tourists by locals. It also observed that community participation in tourism is mainly limited to remunerated activities or self-employment in tourism. A majority of stakeholders do not share any decision-making power nor are they considered important in national tourism plans structured by formal institutions. Thus the study concludes that informal institutions are critically important to improve tourist goods and services, and satisfy a larger number of foreign tourists visiting Sri Lanka.

キャンパス案内

★中京大学名古屋キャンパスまでのご案内



- | | | | |
|--|-------------------------|--|--------|
| | 名鉄豊田線 地下鉄鶴舞線から豊田市まで乗り入れ | | 地下鉄東山線 |
| | 名鉄犬山線 地下鉄鶴舞線から犬山まで乗り入れ | | 地下鉄桜通線 |
| | 地下鉄鶴舞線 | | 近鉄名古屋線 |
| | 地下鉄名城線 | | スクールバス |



★中京大学名古屋キャンパスのご案内



- | | | |
|---------------------|------------------|---------------------------------------|
| ① センタービル(0号館) | ⑦ 7号館(教室棟) | ⑭ 14号館(研究棟/文・国際英語
国際教養・総合政策・経済・経営) |
| ② 図書館・学術棟(1号館) | ⑧ 8号館(教室棟) | ⑮ 15号館(会議棟) |
| ③ 2号館(教室棟) | ⑨-1 9号館(研究棟/法学部) | ⑯ アネックス(16号館) |
| ③-1 3号館(教室棟) | ⑨-2 9号館(教室棟) | ⑰ 工学部実験棟(17号館) |
| ③-2 3号館別館(研究棟/心理学部) | ⑩ 10号館(体育館) | A 正門 |
| ④-1 4号館中館(教室棟) | ⑪ 本部棟(11号館) | B 西門 |
| ④-2 4号館西館(教室棟) | ⑫ 12号館(体育館) | C ガレリア |
| ⑤ 5号館(教室棟) | ⑬ 13号館 | D クラブハウス |
| ⑥ 6号館(研究棟/工学部) | | |

<会場>

上図「1号館」

<懇親会>

上図「2号館」1階 アレーナ211

<理事会>

上図「0号館」9階 第6会議室

第75回全国大会準備委員会 連絡先

〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町101-2 中京大学経済学部 近藤健児研究室

日本国際経済学会 第75回全国大会準備委員会宛

E-mail: jsie75th@gmail.com

